

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成16年10月



株式会社オプトエレクトロニクス

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式833,000千円(見込額)の募集及び株式465,000千円(見込額)の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成16年10月13日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越5丁目5番3号

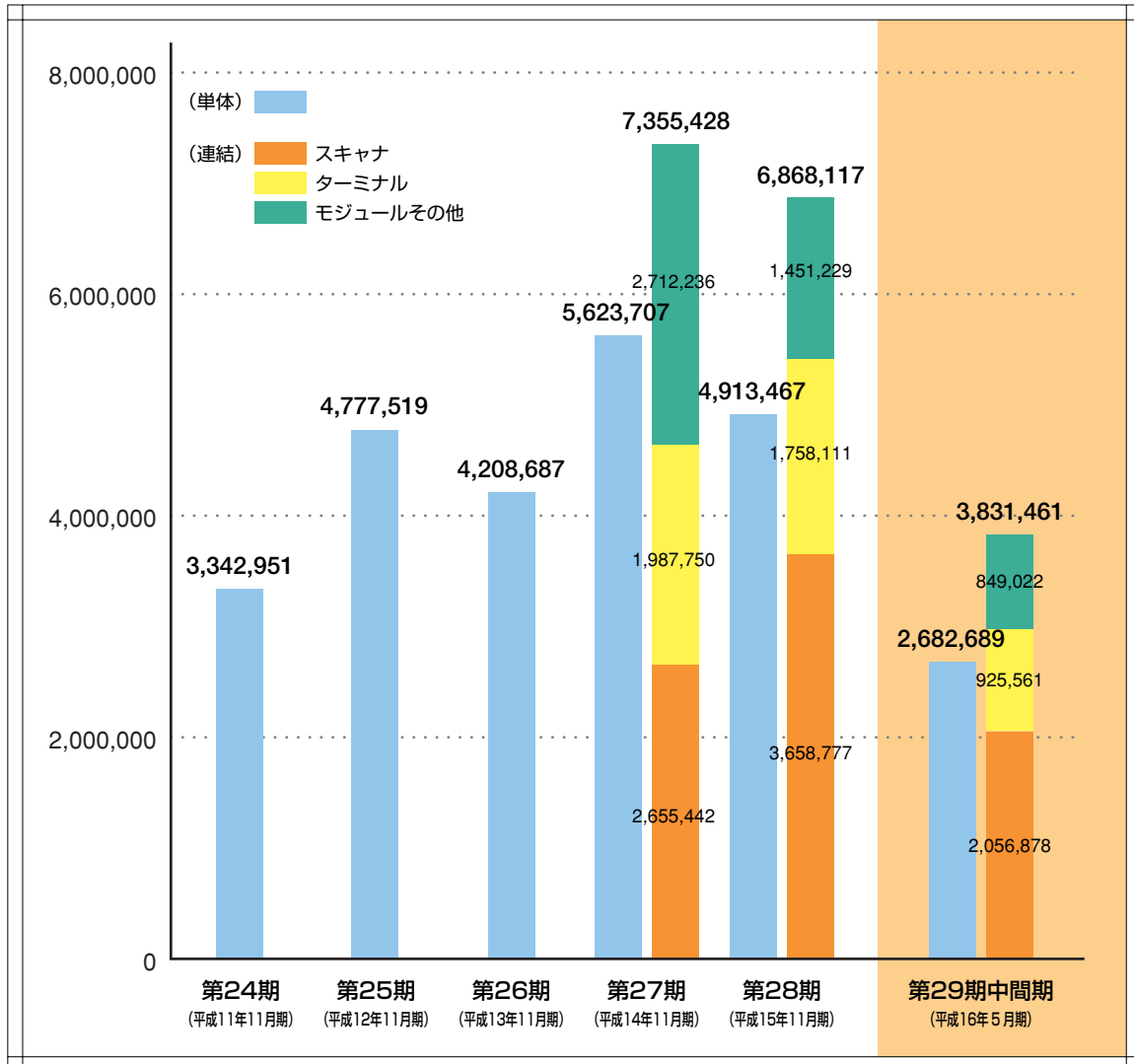
本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

当社グループは、当社及び海外子会社9社（Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon S.R.L.、Opticon Far Eastern Ltd.、Opticon Sensors Pty. Ltd.）で構成され、バーコードリーダー（モジュール、ハンディスキャナ、モバイル・データコレクタ、ハンディターミナル、フィクスマウント）及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

▶ 売上高構成

（単位：千円）



（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

(1)連結経営指標等

(単位：千円)

区 分	期 別	第24期 (平成11年11月期)	第25期 (平成12年11月期)	第26期 (平成13年11月期)	第27期 (平成14年11月期)	第28期 (平成15年11月期)	第29期中間期 (平成16年5月期)
売 上 高		-	-	-	7,355,428	6,868,117	3,831,461
経 常 利 益		-	-	-	355,178	602,478	380,434
当 期 (中 間) 純 利 益		-	-	-	68,967	320,907	297,968
純 資 産 額		-	-	-	1,810,393	2,121,520	2,378,526
総 資 産 額		-	-	-	7,262,239	8,078,072	8,616,782
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)		-	-	-	4,348.77	509.67	571.42
1 株 当 た り 当 期 (中 間) 純 利 益 金 額 (円)		-	-	-	165.67	77.09	71.58
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額(円)		-	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)		-	-	-	24.9	26.3	27.6
自 己 資 本 利 益 率 (%)		-	-	-	3.9	16.3	-
株 価 収 益 率 (倍)		-	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		-	-	-	569,621	78,905	521,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		-	-	-	△402,911	△1,312,530	△358,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	-	-	271,728	979,966	137,430
現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高		-	-	-	1,574,024	1,338,971	1,631,427
従 業 員 数 (人)		-	-	-	260	251	248
(外、平均臨時雇用者数)		(-)	(-)	(-)	(37)	(30)	(12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 従業員数は、期末就業人員数であります。

6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の該当の連結会計年度における平均雇用人員であります。

7. 当社は第27期より連結財務諸表を作成しております。

8. 第28期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期(中間)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

9. 当社は平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店登)14第323号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

区 分	期 別	第24期 (平成11年11月期)	第25期 (平成12年11月期)	第26期 (平成13年11月期)	第27期 (平成14年11月期)	第28期 (平成15年11月期)	第29期中間期 (平成16年5月期)
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)		-	-	-	434.88	509.67	571.42
1 株 当 た り 当 期 (中 間) 純 利 益 金 額 (円)		-	-	-	16.57	77.09	71.58
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額(円)		-	-	-	-	-	-

(2)提出会社の経営指標等

(単位：千円)

区 分	期 別	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期中間期
		(平成11年11月期)	(平成12年11月期)	(平成13年11月期)	(平成14年11月期)	(平成15年11月期)	(平成16年5月期)
売 上 高		3,342,951	4,777,519	4,208,687	5,623,707	4,913,467	2,682,689
経常利益又は経常損失(△)		93,746	338,560	43,245	94,214	3,771	△6,228
当期純利益又は当期(中間)純損失(△)		32,915	110,012	△33,688	△162,679	2,094	△22,424
資 本 金		255,330	255,330	255,330	255,330	255,330	255,330
発行済株式総数(株)		416,300	416,300	416,300	416,300	4,163,000	4,163,000
純 資 産 額		1,386,887	1,492,718	1,448,810	1,274,616	1,268,267	1,237,217
総 資 産 額		4,334,155	5,199,039	5,560,486	6,287,299	6,937,952	7,284,063
1株当たり純資産額(円)		3,331.46	3,585.68	3,480.21	3,061.77	304.68	297.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)		25 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	2.5 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期(中間)純損失金額(△)(円)		79.06	264.26	△80.92	△390.77	0.50	△5.39
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額(円)		-	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)		32.0	28.7	26.1	20.3	18.3	17.0
自 己 資 本 利 益 率 (%)		2.4	7.6	-	-	0.2	-
株 価 収 益 率 (倍)		-	-	-	-	-	-
配 当 性 向 (%)		31.6	9.5	-	-	500.0	-
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数)(人)		131 (-)	136 (19)	145 (26)	168 (31)	162 (27)	167 (9)

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第27期及び第28期の財務諸表並びに第29期中間期の中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査及び中間監査を受けております。

3. 潜在株式数は、第22期に新株引受権付社債(40,000株相当)を発行しておりますが、平成14年4月25日までに行使請求がなく失権いたしました。その後、平成14年9月17日の臨時株主総会にて、40,000株の新株予約権の発行が承認されております。なお、「潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額」欄の記載につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 従業員数は、期末就業人員数であります。

6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の該当の事業年度における平均雇用人員であります。

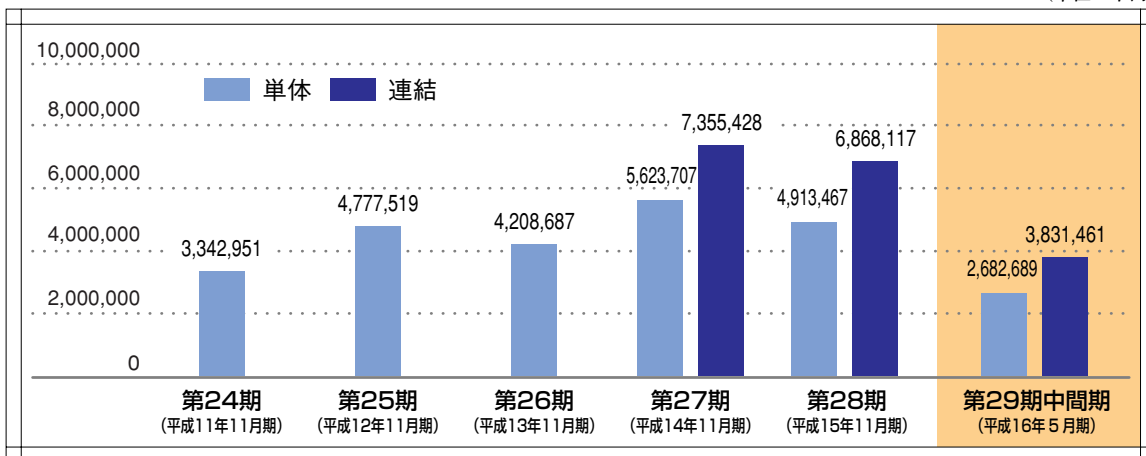
7. 第28期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期(中間)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8. 当社は平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店登)14第323号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第24期から第26期までの数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

区 分	期 別	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期中間期
		(平成11年11月期)	(平成12年11月期)	(平成13年11月期)	(平成14年11月期)	(平成15年11月期)	(平成16年5月期)
1株当たり純資産額(円)		333.15	358.57	348.02	306.18	304.68	297.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)		2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期(中間)純損失金額(△)(円)		7.91	26.43	△8.09	△39.08	0.50	△5.39
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額(円)		-	-	-	-	-	-

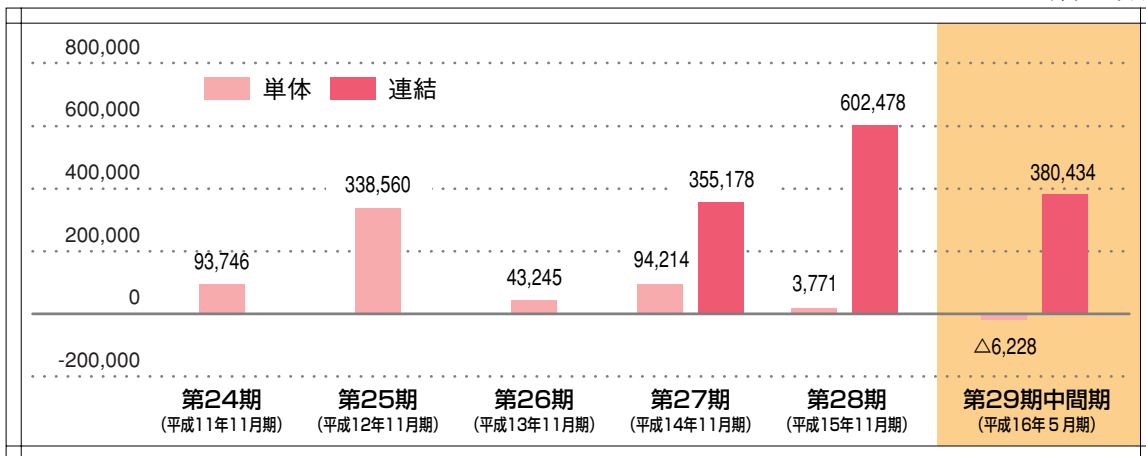
売上高

(単位：千円)



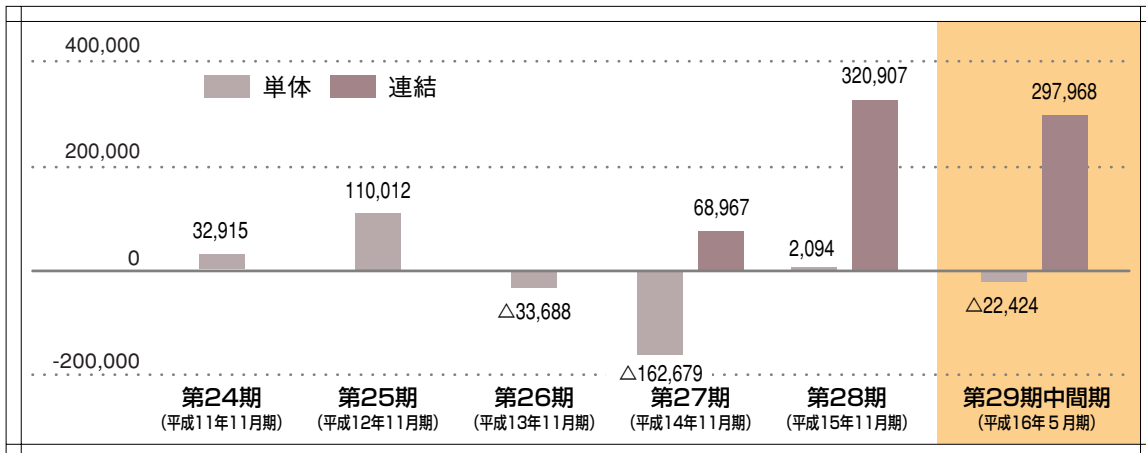
経常利益又は経常損失 (△)

(単位：千円)



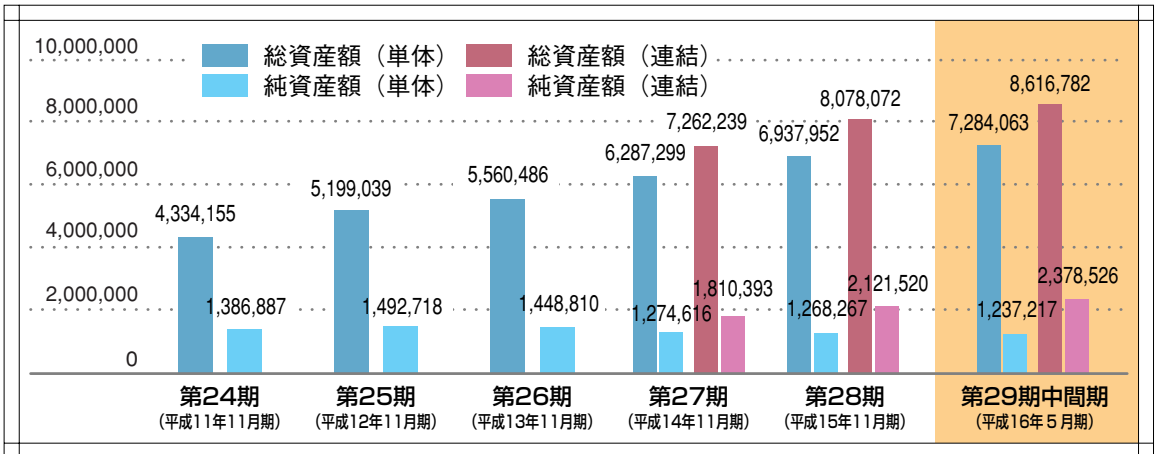
当期 (中間) 純利益又は当期 (中間) 純損失 (△)

(単位：千円)



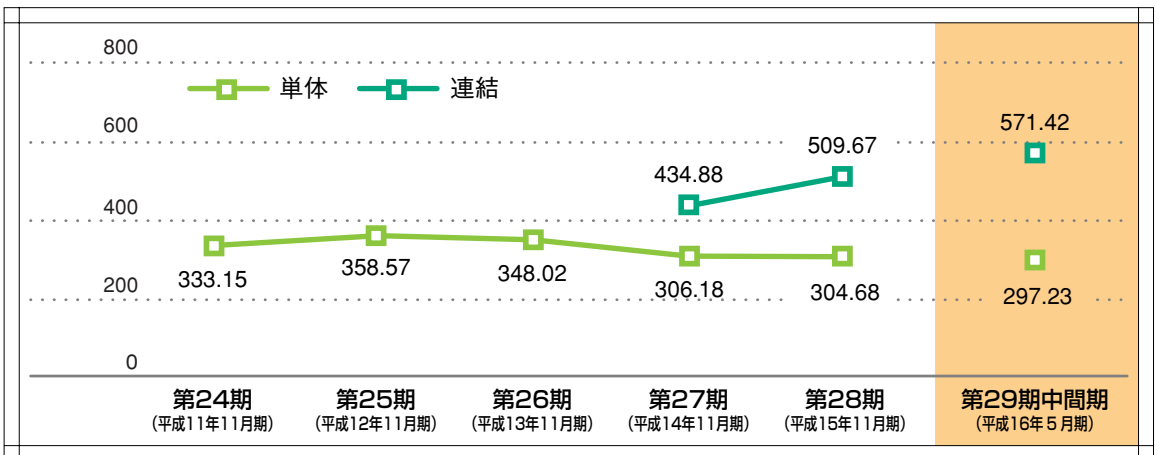
▶ 総資産額／純資産額

(単位：千円)



▶ 1株当たり純資産額

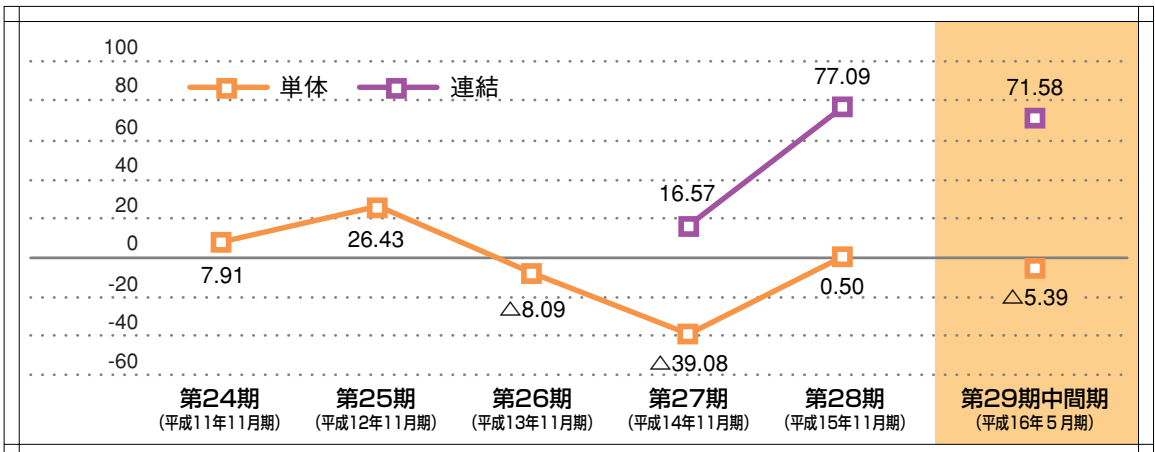
(単位：円)



(注) 当社は平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を意味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

▶ 1株当たり当期（中間）純利益金額又は当期（中間）純損失金額（△）

(単位：円)



(注) 当社は平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を意味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

3. 事業内容について

当社グループの事業内容は、1次元レーザモジュールをコアとしたバーコードリーダーやペン方式、CCD方式のスキヤナ、及びCMOSセンサーを使用した2次元スキヤナ、RFID関連製品等の開発・製造を当社が行い、販売に関しては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、北米はOpticon, Inc.、日本・北米以外の全地域はOpticon Sensors Europe B.V.を中心とした海外子会社7社が担当しております。

以下は当社グループの主な製品群ですが、製品別区分としては、ハンディスキヤナとフィクスマウントは「スキヤナ」区分とし、モバイル・データコレクタ、及びハンディターミナルは「ターミナル」区分とし、モジュールとその他は「モジュールその他」区分として表示しております。区分のポイントとして、データ読取装置は「スキヤナ」とし、データ集積型装置は「ターミナル」として表示いたしました。それ以外を「モジュールその他」と表示いたしました。また、「モジュールその他」には製品に組み込むモジュールやサービス・修理など、主に製品以外のものを含めております。

スキヤナ

- ・ハンディスキヤナ …一般的に小売店やコンビニエンスストアで見かけるバーコード読取装置で、ペン型、CCD型、レーザ型の3タイプがあります。又、事務所・工場等ではデータ管理業務として使用されております。
主な製品は、OPL-6735（タッチレーザ式）、OPT-6125（CCD式）、OPD-7335（2次元スキヤナ）です。
- ・フィクスマウント …定置タイプの読取装置です。工場では、自動仕分けに使用されております。
主な製品は、NLB-9000（レーザスキヤナ）、NLB-5625（小型レーザスキヤナ）、NFT-7175（CCDスキヤナ）です。

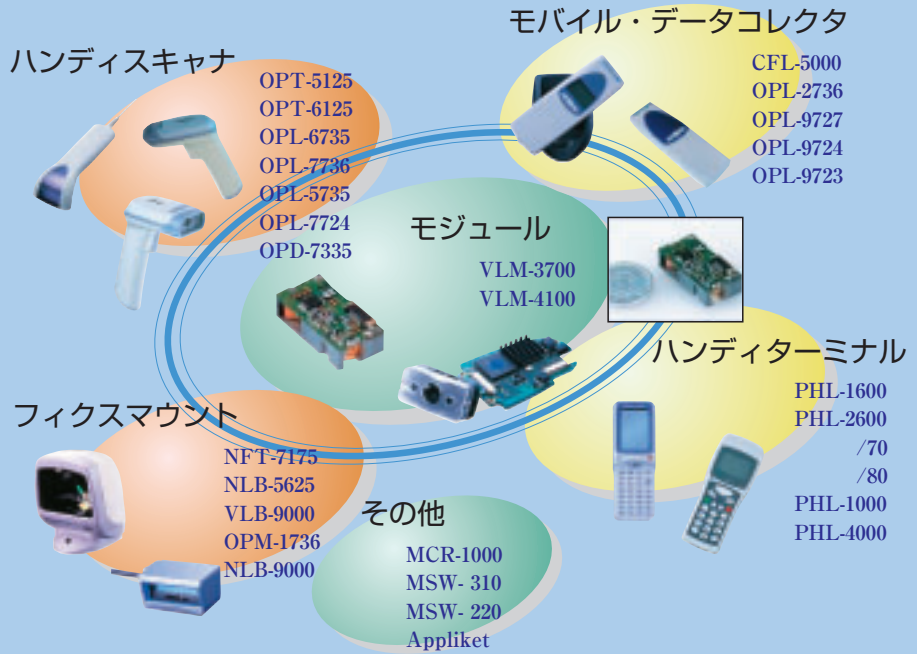
ターミナル

- ・モバイル・データコレクタ …携帯情報端末やノートPCと連携するモバイル対応スキヤナ、及び簡易OSを搭載したデータ収集機能搭載のバーコード読取装置です。
主な製品は、OPL-2736（A4batt）、CFL-5000（CF card）、OPL-9723（データコレクタ）です。
- ・ハンディターミナル …物流、小売、工場などのデータ管理業務（入在庫、在庫、受発注等）に使用されています。
主な製品は、PHL-1000（スモールハンディ）、PHL-2600（バーコードハンディターミナル）、PHL-4000（ネットワークハンディ）です。

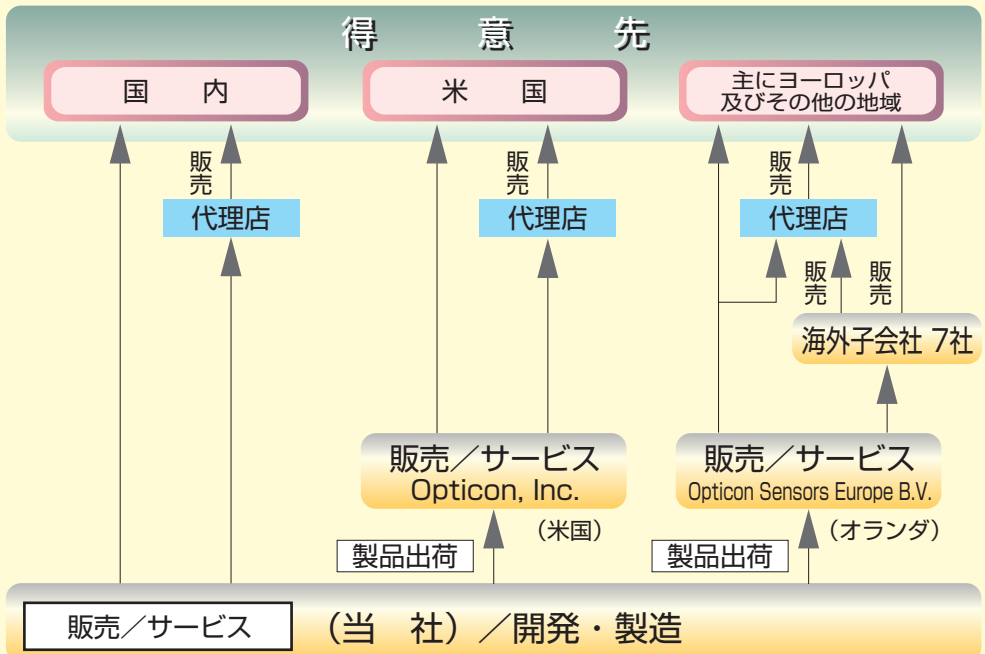
モジュールその他

- ・モジュール …ハンディターミナルやその他各種機器への組み込みを目的とした、中核的なエンジン部分の部品をモジュールと呼んでおります。
主な製品は、VLM-4100（超小型レーザモジュール）、VLM-3700（小型レーザモジュール）、SCM-1635（2次元モジュール）です。
- ・その他
 - バーコードスキヤナ周辺機器 …ハンディスキヤナ等との組み合わせ製品として他社より仕入れ、販売することがあります。
 - バーコードスキヤナ等の修理・サービス …当社が製品等の一部を修理・サービスするなど、保守・点検・維持を行っております。

製品展開



事業系統図



4. 営業拠点



国内営業拠点

- 本社営業部 〒335-0002 埼玉県蕨市塚越5丁目5番3号
- 大阪営業所 〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1丁目26番20号 江戸堀グロウスビル4階

海外営業拠点

- Opticon, Inc. 8 Olympic Drive Orangeburg, NY 10962, U.S.A.
- Opticon Sensors Europe B.V. Opaallaan 35 2132 XV Hoofddorp, The Netherlands
- Opticon Sensors Nordic AB Spjutvaegen 5, Hus C. 17561 Jaerfaella, Sweden
- Opticon Ltd. 960 Capability Green Luton, Bedfordshire LU1 3PE, United Kingdom
- Opticon Sensoren GmbH Nord-West-Ring-Strasse 11a 63533 Mainhausen, Germany
- Opticon S.A.S. Le Seine Saint Germain - Bat. B 12
Boulevard des Iles 92441 ISSY Les Moulinaux CEDEX, France
- Opticon S.R.L. Via Lirone, 60/c 40013 Castelmaggiore (BO), Italy
- Opticon Far Eastern Ltd. 14F-2, no. 421 (worldtrade IC) Sung Shan Road Taipei, R.O.C.
- Opticon Sensors Pty. Ltd. Suite 301, Level 3, COMPAQ Building 18-20 Orion Road Lane Cove, Nsw 2066, Australia

目次

頁

表紙	
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1. 新規発行株式	1
2. 募集の方法	1
3. 募集の条件	2
4. 株式の引受け	3
5. 新規発行による手取金の使途	4
第2 売出要項	5
1. 売出株式	5
2. 売出しの条件	6
第3 募集又は売出しに関する特別記載事項	7
第二部 企業情報	8
第1 企業の概況	8
1. 主要な経営指標等の推移	8
2. 沿革	12
3. 事業の内容	13
4. 関係会社の状況	15
5. 従業員の状況	16
第2 事業の状況	17
1. 業績等の概要	17
2. 生産、受注及び販売の状況	20
3. 対処すべき課題	21
4. 事業等のリスク	22
5. 経営上の重要な契約等	28
6. 研究開発活動	29
7. 財政状態及び経営成績の分析	30
第3 設備の状況	32
1. 設備投資等の概要	32
2. 主要な設備の状況	33
3. 設備の新設、除却等の計画	35
第4 提出会社の状況	36
1. 株式等の状況	36
(1) 株式の総数等	36
(2) 新株予約権等の状況	37
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	39
(4) 所有者別状況	39
(5) 議決権の状況	39
(6) ストックオプション制度の内容	40
2. 自己株式の取得等の状況	41
3. 配当政策	42
4. 株価の推移	42
5. 役員の状況	43
6. コーポレート・ガバナンスの状況	44

	頁
第5 経理の状況	45
1．連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	93
2．財務諸表等	94
(1) 財務諸表	94
(2) 主な資産及び負債の内容	127
(3) その他	131
第6 提出会社の株式事務の概要	132
第7 提出会社の参考情報	133
第四部 株式公開情報	134
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	134
第2 第三者割当等の概況	138
1．第三者割当等による株式等の発行の内容	138
2．取得者の概況	139
3．取得者の株式等の移動状況	139
第3 株主の状況	140
[監査報告書]	144

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年10月13日
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越5丁目5番3号
【電話番号】	(048)446-1181
【事務連絡者氏名】	総務グループ 宮武 恭久
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越5丁目5番3号
【電話番号】	(048)446-1181
【事務連絡者氏名】	総務グループ 宮武 恭久
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	入札による募集 - 円
	入札によらない募集 - 円
	ブックビルディング方式による募集 833,000,000円
	入札による売出し - 円
	入札によらない売出し - 円
	ブックビルディング方式による売出し 465,000,000円
	(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 (商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は、 有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	700,000(注)2.

(注)1.平成16年10月13日開催の取締役会決議によっております。

2.発行数については、平成16年10月26日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2【募集の方法】

平成16年11月5日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成16年10月26日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、日本証券業協会(以下「協会」という。)の定める公正慣習規則第1号(以下「規則」という。)第7条第1項第1号に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	700,000	833,000,000	416,500,000
計(総発行株式)	700,000	833,000,000	416,500,000

(注)1.全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2.店頭登録前の公募増資を行うに際しての手続き等は、協会の定める規則及び規則に関する細則により規定されております。

3.発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4.資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5.有価証券届出書提出時における想定仮条件(1,400円~1,700円)の平均価格(1,550円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,085,000,000円となります。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	未定 (注) 2 .	未定 (注) 2 .	100	自 平成16年11月9日(火) 至 平成16年11月12日(金)	未定 (注) 3 .	平成16年11月16日(火)

(注) 1 . 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成16年10月26日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成16年11月5日に引受価額と同時に決定する予定であります。仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 . 平成16年10月26日開催予定の取締役会において、商法上の発行価額及び資本組入額を決定し、平成16年10月27日に公告する予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成16年10月27日に公告する予定の商法上の発行価額及び平成16年11月5日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

4 . 株券受渡期日は、平成16年11月17日(水)(以下「店頭登録(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、店頭登録(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

5 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

6 . 申込み在先立ち、平成16年10月28日から平成16年11月4日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たっては、協会の規則で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

7 . 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

8 . 新株式に対する配当起算日は、平成16年6月1日といたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社東京三菱銀行 赤羽支社	東京都北区赤羽1-9-6
株式会社UFJ銀行 浜松町支店	東京都港区芝大門2-2-1
株式会社埼玉りそな銀行 西川口支店	埼玉県川口市並木2-5-1

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成16年11月16日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号		
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号		
イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号		
そしあす証券株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号		
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋三丁目13番5号		
計	-	700,000	-

- (注) 1. 平成16年10月26日(火)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
2. 上記引受人と発行価格決定日(平成16年11月5日)に元引受契約を締結する予定であります。
3. 引受人は、上記引受株式数のうち、10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1,009,050,000	25,000,000	984,050,000

(注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定仮条件（1,400円～1,700円）の平均価格（1,550円）を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額984,050千円については、全額設備資金に充当する予定であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2【売出要項】

1【売出株式】

平成16年11月5日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「本売出し」という。)を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	300,000	465,000,000	28 Westcott Street, Old Tappan, N.J. 07675, U.S.A. 俵 公子 229,500株 埼玉県川口市芝中田1-5-11 株式会社俵興産 70,000株 埼玉県蕨市塚越5-5-3 株式会社オプトエレクトロニクス 500株
計(総売出株式)	-	300,000	465,000,000	-

(注) 1. 店頭登録前の売出しを行うに際しての手続き等は、規則及び規則に関する細則により規定されております。

2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定仮条件(1,400円~1,700円)の平均価格(1,550円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。

2【売出しの条件】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金(円)	申込受 付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1. (注)2.	未定 (注)2.	自 平成16年 11月9日(火) 至 平成16年 11月12日(金)	100	未定 (注)2.	引受人 の本支 店及び 営業所	東京都中央区八重洲二丁目4 番1号 新光証券株式会社	未定 (注)3.

(注)1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)1.と同様であります。

2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

本売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、本売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成16年11月5日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5. 株券受渡期日は、店頭登録(売買開始)日(平成16年11月17日(水))の予定であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、店頭登録(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)6.に記載した販売方針と同様であります。

第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

該当事項はありません。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
売上高 (千円)	-	-	-	7,355,428	6,868,117
経常利益 (千円)	-	-	-	355,178	602,478
当期純利益 (千円)	-	-	-	68,967	320,907
純資産額 (千円)	-	-	-	1,810,393	2,121,520
総資産額 (千円)	-	-	-	7,262,239	8,078,072
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	4,348.77	509.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	165.67	77.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	24.9	26.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	3.9	16.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	569,621	78,905
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	402,911	1,312,530
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	271,728	979,966
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,574,024	1,338,971
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(-)	260 (37)	251 (30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
5. 従業員数は、期末就業人員数であります。
6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の該当の連結会計年度における平均雇用人員であります。
7. 当社は第27期より連結財務諸表を作成しております。
8. 第28期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

9. 当社は平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」（平成14年12月26日付日証協（店登）14第323号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
連結経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	434.88	509.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	16.57	77.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
売上高 (千円)	3,342,951	4,777,519	4,208,687	5,623,707	4,913,467
経常利益 (千円)	93,746	338,560	43,245	94,214	3,771
当期純利益又は当期純損失 (千円)	32,915	110,012	33,688	162,679	2,094
資本金 (千円)	255,330	255,330	255,330	255,330	255,330
発行済株式総数 (株)	416,300	416,300	416,300	416,300	4,163,000
純資産額 (千円)	1,386,887	1,492,718	1,448,810	1,274,616	1,268,267
総資産額 (千円)	4,334,155	5,199,039	5,560,486	6,287,299	6,937,952
1株当たり純資産額 (円)	3,331.46	3,585.68	3,480.21	3,061.77	304.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	2.5 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	79.06	264.26	80.92	390.77	0.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	28.7	26.1	20.3	18.3
自己資本利益率 (%)	2.4	7.6	-	-	0.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	31.6	9.5	-	-	500.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	131 (-)	136 (19)	145 (26)	168 (31)	162 (27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第27期及び第28期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

3. 潜在株式数は、第22期に新株引受権付社債(40,000株相当)を発行しておりますが、平成14年4月25日までに行使請求がなく失権いたしました。その後、平成14年9月17日の臨時株主総会にて、40,000株の新株予約権の発行が承認されております。

なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」欄の記載につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 従業員数は、期末就業人員数であります。

6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の該当の事業年度における平均雇用人員であります。

7. 第28期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8. 当社は平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」（平成14年12月26日付日証協（店登）14第323号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第24期から第26期までの数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
提出会社の経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	333.15	358.57	348.02	306.18	304.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	7.91	26.43	8.09	39.08	0.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	オプトエレクトロニクス関係における出版、オプトエレクトロニクス関連技術、機器等の工業的普及活動等を目的として、資本金140万円をもって東京都港区浜松町に当社設立。
昭和56年 1月	本社を埼玉県川口市に移転。
昭和56年 2月	会社目的事項を「電子機器、電気機器及びコンピューター周辺機器の設計、開発、製造及び販売」に変更。
昭和58年 7月	レーザ方式バーコードスキャナを開発し、製造・販売を開始。
昭和59年 3月	米国ニューヨーク州に、Opticon, Inc.（現連結子会社）を設立。
昭和60年 2月	現在地埼玉県蕨市に新社屋完成、本社を移転。
昭和60年 6月	CCD方式バーコードスキャナ（TS-1000シリーズ）を開発し、製造・販売を開始。
昭和61年 7月	北海道芦別市に芦別工場を新設。
平成元年11月	Opticon Sensors Europe B.V.（現連結子会社）の株式を取得。
平成 3年 1月	オーストラリア ニューサウスウェールズ州（シドニー市郊外）にOption Sensors Pty.Ltd.（現連結子会社）を設立。
平成 5年 3月	大阪市西区に大阪営業所を設置。
平成 5年 4月	製造部門を分離し、北海道芦別市に子会社(株)オプトを設立。 開発及び販売部門を分離し、埼玉県蕨市に子会社オプトジャパン(株)を設立。 大阪営業所をオプトジャパン(株)へ移管。
平成 5年 6月	(株)テスコ（東京都港区：現連結子会社）に資本参加し、業務提携を開始。
平成 7年12月	当社を存続会社とし、(株)オプト（北海道芦別市）及びオプトジャパン(株)（埼玉県蕨市）の2社を吸収合併。
平成 8年 4月	Opticon Sensors Pty.Ltd.の株式を取得。
平成 8年11月	(株)テスコの株式を取得。
平成 9年 8月	ハンディターミナル（PHL-1600）を開発し、製造・販売を開始。
平成 9年12月	固定式CCDバーコードスキャナ（NFT-7175）を開発し、製造・販売を開始。
平成10年 1月	芦別工場がISO9002を取得（JQA-2108）
平成11年 3月	レーザ方式バーコードスキャナ（OPL-6735）を開発し、製造・販売を開始。
平成11年 7月	五洋電子工業(株)（現(株)国際電気エンジニアリング）で外注生産を開始。
平成13年 3月	埼玉県川口市に物流センターを開設。
平成13年10月	Opticon Sensors Pty.Ltd.の株式をOpticon Sensors Europe B.V.へ売却する。
平成13年12月	(株)テスコとの業務統合を実施。
平成14年 4月	超小型レーザモジュール（VLM-4100）を開発し、製造・販売を開始。
平成14年 8月	データコレクタ（OPL-9736）を開発し、製造・販売を開始。
平成15年 2月	(株)テスコから事業の営業権を譲渡され、(株)テスコは事業活動を休止。
平成15年 9月	埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成15年10月	(株)テスコは臨時取締役会にて解散決議をし、現在清算手続中。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び海外子会社9社（Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon S.R.L.、Opticon Far Eastern Ltd.、Opticon Sensors Pty.Ltd.）で構成され、バーコードリーダ（モジュール、ハンディスキャナ、モバイル・データコレクタ、ハンディターミナル、フィクスマウント）及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は、1次元レーザモジュールをコアとしたバーコードリーダやペン方式、CCD方式のスキャナ、及びCMOSセンサーを使用した2次元スキャナ、RFID関連製品等の開発・製造を当社が行い、販売に関しては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、北米はOpticon, Inc.、日本・北米以外の全地域はOpticon Sensors Europe B.V.を中心とした上記残りの7社が担当しております。

以下は当社グループの主な製品群ですが、製品別区分としては、ハンディスキャナとフィクスマウントは「スキャナ」区分とし、モバイル・データコレクタ、及びハンディターミナルは「ターミナル」区分とし、モジュールとその他は「モジュールその他」区分として表示しております。区分のポイントとして、データ読取装置は「スキャナ」とし、データ集積型装置は「ターミナル」として表示いたしました。それ以外を「モジュールその他」と表示いたしましたが、「モジュールその他」には製品に組み込むモジュールやサービス・修理など、主に製品以外のものを含めております。

「スキャナ」

- ・ ハンディスキャナ.....一般的に小売店やコンビニエンスストアで見かけるバーコード読取装置で、ペン型、CCD型、レーザ型の3タイプがあります。又、事務所・工場等ではデータ管理業務として使用されております。
主な製品は、OPL-6735（タッチレーザ式）、OPT-6125（CCD式）、OPD-7335（2次元スキャナ）です。
- ・ フィクスマウント.....定置タイプの読取装置です。工場では、自動仕分けに使用されております。
主な製品は、NLB-9000（レーザスキャナ）、NLB-5625（小型レーザスキャナ）、NFT-7175（CCDスキャナ）です。

「ターミナル」

- ・ モバイル・データコレクタ...携帯情報端末やノートPCと連携するモバイル対応スキャナ、及び簡易OSを搭載したデータ収集機能搭載のバーコード読取装置です。
主な製品は、OPL-2736（A4batt）、CFL-5000（CF card）、OPL-9723（データコレクタ）です。
- ・ ハンディターミナル.....物流、小売、工場などのデータ管理業務（入在庫、在庫、受発注等）に使用されています。
主な製品は、PHL-1000（スモールハンディ）、PHL-2600（バーコードハンディターミナル）、PHL-4000（ネットワークハンディ）です。

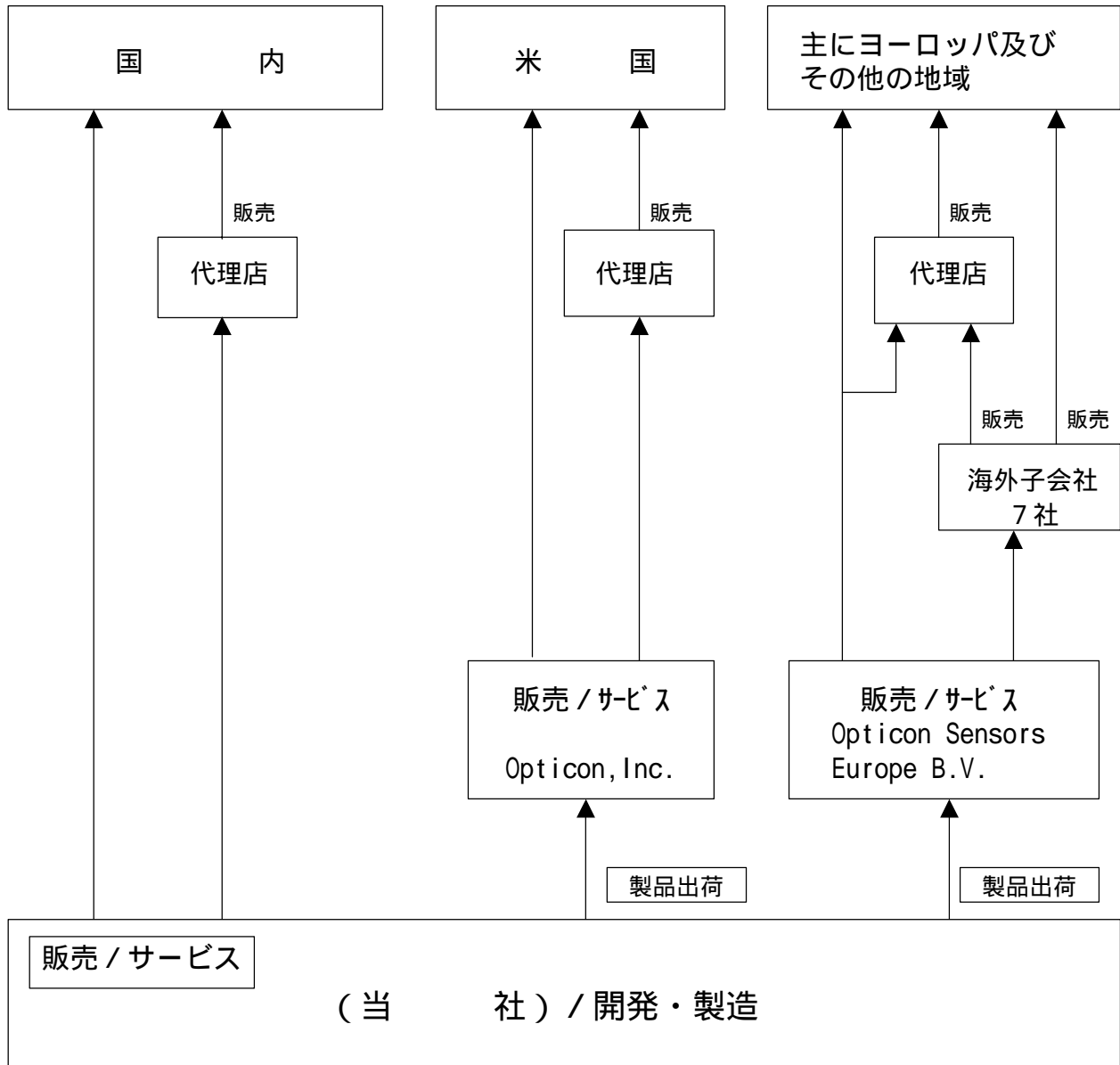
「モジュールその他」

- ・ モジュール.....ハンディターミナルやその他各種機器への組み込みを目的とした、中核的なエンジン部分の部品をモジュールと呼んでおります。
主な製品は、VLM-4100（超小型レーザモジュール）、VLM-3700（小型レーザモジュール）、SCM-1635（2次元モジュール）です。
- ・ その他
バーコードスキャナ周辺機器...ハンディスキャナ等との組み合わせ製品として他社より仕入れ、販売することがあります。
バーコードスキャナ等の修理・サービス
...当社が製品等の一部を修理・サービスするなど、保守・点検・維持を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

(得 意 先)



(注)平成16年8月現在、事業系統図以外に清算手続き中の子会社が1社(株式会社テスコ)及び事業活動を休止している子会社が3社 (Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.、Opticon SPRL) あります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)テスコ	東京都港区	56	自動認識装置の 製造・販売	100.0	当社グループ製品を販売 している。 短期貸付金有り 役員の兼任有
Opticon, Inc.	米国 ニューヨーク州	米ドル 400,000	自動認識装置の 販売	100.0	米国において当社グルー プ製品を販売している。 役員の兼任有
Opticon Sensors Europe B.V.	オランダ ホーフドルフ市	ユーロ 544,536	自動認識装置の 販売	100.0	欧州地域及びアジア地域 等、日本と米国以外の地 域における当社グループ 製品の販売を統轄してい る。 役員の兼任有
Opticon Sensoren GmbH	ドイツ マインハウゼン 市	ユーロ 25,565	自動認識装置の 販売	(100.0)	ドイツにおいて当社グ ループ製品を販売してい る。 役員の兼任有
Opticon S.R.L.	イタリア キャッスル マジョーレ市	ユーロ 622,530	自動認識装置の 販売	(100.0)	イタリアにおいて当社グ ループ製品を販売してい る。 役員の兼任有
Opticon Sensors Pty.Ltd.	オーストラリア ニュー・サウ ス・ウェールズ 州	ユーロ 602,041	自動認識装置の 販売	(100.0)	オーストラリアにおいて 当社グループ製品を販売 している。 役員の兼任有
その他7社	-	-	-	-	-

(注) 1. Opticon, Inc.及びOpticon Sensoren GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Opticon, Inc.	Opticon Sensoren GmbH
売上高	1,049,601千円	742,402千円
経常利益	104,920	11,224
当期純利益	51,219	11,123
純資産額	436,321	33,146
総資産額	668,664	160,405

- (株)テスコ、Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon S.R.L.、及びOpticon Sensors Pty.Ltd. は特定子会社に該当しております。
- 議決権の所有割合の()は、間接所有割合です。
- (株)テスコで債務超過の額は、平成15年11月末時点で98,026千円となっております。
- 当連結会計年度において、当社は子会社(株)テスコの修理・サービス等の保守・点検・修理事業を吸収いたしましたので、事実上(株)テスコは事業活動を休止することになりました。その後、(株)テスコは平成15年10月28日の臨時株主総会にて解散決議し、現在は清算手続中です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年8月31日現在)

従業員数	243人(14)
------	----------

- (注) 1. 当社及び連結子会社の事業は、自動認識装置の製造・販売ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、従業員数は製品区分別に把握していません。そのため製品区分別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

(平成16年8月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
163(11)	40.2	4.4	5,119,833

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載していません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

当連結会計年度における当社グループは、全体で当連結会計年度売上高6,868,117千円（前年対比93.4%）、営業利益736,103千円（前年対比169.9%）、経常利益602,478千円（前年対比169.6%）となり、過去最高の経常利益を達成いたしました。

当社の開発体制は、将来ますます需要増が予測されるレーザ方式のモジュール開発を中心とした製品開発に取り組むとともに、2次元シンボル・RFID等自動認識読取装置の開発を強化し、それらを発展させた複合技術の応用した製品の開発に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度は、新製品としてデータコレクタシリーズが国内、海外とも業績に貢献させることができました。

また、製品のデザイン面においても、OPL-5735は平成15年度のグッドデザイン賞に輝き、3度目の受賞をすることができました。

次に、販売面ですが、国内販売部門は、当連結会計年度3,257,431千円の売上高（前年対比74.9%、売上減少分1,091,375千円）で、売上が減少いたしました。これは前連結会計年度売上分であるレーザモジュール等の特需をカバーできなかったことが原因であり、この特需を除外すれば、当連結会計年度売上高は前連結会計年度売上高に比べほぼ横ばい推移しております。

また、海外販売部門ですが、海外全体の当連結会計年度売上高は3,610,686千円の売上高（前年対比120.1%、売上増加分604,064千円）となり、大幅に売上高を伸ばすことができました。

一方、生産面ですが、コアの製造技術は堅持しつつ、自社工場である芦別工場の多品種少量生産と外注工場の一般品大量生産を徹底化して製造効率を高める等、より効率的な生産体制をとることができました。

以上のような販売部門と生産部門の努力により、グループ全体の連結原価率は、前連結会計年度51.6%から当連結会計年度46.2%へと大幅な収益構造の改善につながりました。

さらに、当連結会計年度は長期事業計画に基づき、従業員の働く環境整備を考え、効率的な事業拠点の確保のため、川口市に川口事業所、蕨市に開発センター予定地を購入するという大幅な設備投資を実施し、平成15年9月1日に川口事業所がオープンいたしました。

このように、当連結会計年度は効率的な事業拠点の確保を急ぎ、更に経営戦略の一環として各部門の体質強化に一層努めました。当社は、今後も技術開発に基づいた積極的な事業展開を図っていく所存です。

当中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

当中間連結会計期間における当社グループは、全体で売上高3,831,461千円となりました。

営業利益は、430,462千円、経常利益は、380,434千円となりました。

また、中間純利益につきましては297,968千円と、前中間連結会計期間に比べ185,992千円の増益となっております。

前連結会計年度よりスタートしております第4次研究開発活動により、需要増の予測される製品を中心に開発体制の強化維持をしております。

当中間連結会計期間においてはハンディスキャナ及びフィクスマウントといったスキャナ製品の売上高が国内、欧州ともに顕著な伸びを得ることができました。

また、モバイル・端末（通信無線技術）に対応した開発、画像処理（2次元シンボル等）技術の開発、光技術を転用したセンサーの開発も継続しており、これに係る他製品の売上につきましても堅調に推移した次第であります。

結果として、当中間連結会計期間におけるバーコードリーダの製品別区分の売上状況では、スキャナ製品の売上額は2,056,878千円、ターミナル製品の売上額が925,561千円、モジュール製品・その他の売上額が849,022千円となり、当社製品全般において当中間連結会計期間の業績に貢献することができました。

また、当社企業グループの所在地別セグメントは次のとおりです。

当中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,726,485	520,416	1,456,045	128,515	3,831,461	-	3,831,461
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	956,204	2,497	103,590	-	1,062,292	(1,062,292)	-
計	2,682,689	522,913	1,559,635	128,515	4,893,754	(1,062,292)	3,831,461
営業費用	2,181,614	483,670	1,233,709	125,902	4,024,896	(623,897)	3,400,999
営業利益	501,074	39,243	325,926	2,613	868,858	(438,395)	430,462

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

当連結会計年度における連結ベースでのキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少により、減少しましたがその一方で借入金及び社債発行により増加いたしました。その結果として235,053千円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,338,971千円（前連結会計年度対比85.1%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

平成15年11月期における連結ベースでの営業活動の結果、得られた資金は78,905千円（前連結会計年度比490,716千円減）となりました。

この減少は主に、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成15年11月期における連結ベースでの投資活動の結果、使用した資金は1,312,530千円（前連結会計年度比909,618千円増）となりました。

これは主に、川口事業所の土地・建物の取得、改装工事と蕨市開発センター予定地の取得購入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成15年11月期における連結ベースでの財務活動の結果、得られた資金は979,966千円（前連結会計年度比708,238千円増）となりました。

これは主に、長期借入金の増加と社債発行による収入であります。

当中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

当中間連結会計期間における連結ベースでのキャッシュ・フローは、前年同期に比べ中間純利益額を伸ばすことによって増加した中、前中間連結会計期間において土地・建物の不動産設備投資の固定資産取得費用が発生したため、当中間連結会計期間を比べると投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動による支出が減少しております。その結果として、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、1,631,427千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は521,786千円となりました。

この増加は主に、中間純利益の増加及び仕入債務増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は358,427千円となりました。

これは主に、前中間連結会計期間においては川口事業所の土地・建物の取得、改装工事による金額が多かったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は137,430千円となりました。

これは主に、前中間連結会計期間に比べ長期借入金の借入額の減少、及び長期借入金の返済額が増加したこと、前年同期に社債発行による収入が5億円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の生産実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)
スキャナ	3,853,422	136.9	1,972,254
ターミナル	1,682,211	80.2	837,475
モジュールその他	1,427,027	59.9	763,495
合計	6,962,661	95.4	3,573,225

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の販売実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)
スキャナ	3,658,777	137.8	2,056,878
ターミナル	1,758,111	88.4	925,561
モジュールその他	1,451,229	53.1	849,022
合計	6,868,117	93.4	3,831,461

(注) 1. 最近2連結会計年度及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	
	金額 (千円)	割合(%)	金額 (千円)	割合(%)	金額 (千円)	割合(%)
カシオ計算機株式会社	1,157,279	15.7	30,161	0.4	2,838	0.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. カシオ計算機株式会社への販売につきましては、当連結会計年度より、ほとんどの製品の販売先を甲府カシオ株式会社に移管いたしました。

当連結会計年度の甲府カシオ株式会社への販売金額は420,353千円であります。

当中間連結会計期間の甲府カシオ株式会社への販売金額は210,183千円であります。

また、当連結会計年度及び当中間連結会計期間は、販売先の販売割合が、総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

3【対処すべき課題】

不況、デフレ、設備投資や個人消費の減少等、企業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、当社の専門領域である自動認識市場を取り巻く環境と事業の方向性を考えながら、速やかに変化に対応出来る体制を早急に整備することが最大の課題です。

そのためには効率的な経営資源の集中や機能的な運営組織など、質に重点を置きながら以下の具体的な課題事項を実践してまいり所存です。

効率的な組織運営の確立

- 1 業務フローをベースとした効率的な組織運営の確立
- 2 人材確保と人事制度の確立

当期は、開発・営業を中心に積極的に中途採用してまいりました。今後は、新卒の採用も実施し、全社員が意欲的に仕事に取り組める人事制度の確立を目指します。

速やかな情報開示体制の確立

当社は、従来より意思決定プロセスの透明性の向上、コンプライアンス（遵法）を重んじた情報開示（ディスクロージャー）の徹底、透明度の高い経営システム（コーポレート・ガバナンス）の構築を図ることを基本方針としております。

今後においても経営企画室を窓口とし、管理部門を中心に、より速やかなディスクロージャー体制を目指します。

以上の諸施策を着実に推進し、業績の向上のため全社をあげて努めてまいり所存でございます。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

1. 事業内容に関するリスクについて

(1) 研究開発に関するリスクについて

自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、1次元バーコードリーダ、2次元シンボル、RFID、ICタグ等、新たな技術の実用化が進んできております。最近、2次元シンボルやRFID、ICタグ等、急速な技術革新が起きているような報道が多いとも思われますが、今のところ、1次元バーコードのレーザ型読取方式が世界の主流になっており、現在それにとって代わる技術が出現しておらず、当社は基本的に各分野とも緩やかに伸びていくのではないかと考えております。

当社におきましては、1次元バーコードリーダのNewレーザモジュールエンジンの開発を進め、国内、米国及び欧州市場の「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」を基本戦略としながら、New2次元シンボル、RFID等の開発も併せて実施しております。

しかしながら、1次元バーコードのレーザ型読取方式に代わるような新技術が誕生し、業界が激変した場合、また、当社が需要動向や新しい技術に適切な対応ができなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

1次元バーコードリーダについて

1次元バーコードリーダを読取方式により分類しますと、ペン方式、CCD方式、レーザ方式に分類されますが、ペン方式は僅かなシェアであり、ほとんどがCCD方式及びレーザ方式による製品です。

当社の業界シェアの見方は、方向性として、日本ではレーザ方式の販売比率が更に伸びていくと考えており、米国や欧州、その他の地域では、レーザ方式のシェアは約80%と見ております。

当社は、そのような状況の中で、従来のレーザモジュールやNewレーザをコアとした1次元バーコードリーダの開発体制、並びにNew2次元シンボル及びRFID等の開発体制ができておると考えておりますので、今後も多様な製品の構成とコスト競争力に基づく優位性を維持できるのではないかと考えております。

しかしながら、当社が新しい技術開発をできなかった場合、あるいは、他社においてレーザ方式以外で1次元バーコードリーダが読めるような技術開発がされた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

レーザモジュールにおける競合及び価格競争等について

1次元バーコードリーダの世界マーケットで、平成16年5月現在、レーザモジュールの開発は、当社も含め世界では数社しか技術開発をしていないと考えております。

しかしながら、新たなモジュール開発メーカーが出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキャナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社のような企業にとりまして、競争力維持のために非常に重要です。

当社は、必要とする多くの技術を自社開発してきており、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持しております。また、知的財産グループを設置し、知的財産権の強化を図っております。

しかし、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社が保有する知的財産権に対して異議申立がなされたり、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者間との合併又は買収の結果、従来当社の事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社が保有する知的財産権が競走上の優位性をもたらさない、又はその知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営陣及び経営資源の集中を妨げることになる場合
- e) 第三者による侵害が認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、該当技術の使用差し止め等の損害が発生する場合

(2) 製造技術に関するリスクについて

製造委託について

当社は、自社工場である芦別工場でペン方式及びCCD方式によるスキャナを中心とした少量多品種品の生産を行い、株式会社国際電気エンジニアリングヘレーザモジュール、レーザスキャナ、レーザターミナル等の大量生産品を外注しております。

当連結会計年度では、株式会社国際電気エンジニアリングへの製造委託の生産比率が約76%と高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。

しかし、当社と株式会社国際電気エンジニアリングとの良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

部品等の調達について

当社は一般パーツ及び少量多種の部品や特殊部品の部品調達に関しては、自社で第三者から調達をしておりますが、一般に長期仕入れ契約を締結することなく継続的な取引関係を維持しております。

このため、市場の需給関係等によっては、当社の部品調達に影響を及ぼし、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

品質問題について

当社製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストの発生が生じます。

このようなケースの発生を防ぐ対応策や発生した場合の対応について努力しておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 販売に関するリスクについて

海外での高い販売比率について

当社グループはグローバルな事業展開をしており、当連結会計年度における連結売上高のうち52.6%は海外における売上高です。

当社グループは、アメリカ、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデンの欧州地域、並びにオーストラリア、台湾にも営業拠点を有しております。

こうしたグローバルな事業展開は、各地域ごとの市場のニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、事実上の多くのメリットがあると当社グループは考えております。その一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

OEM先の販売動向について

当社は、大手OEM先との円滑な継続的取引をしておりますが、当社の国内販売において、大手OEM先への売上高が国内販売高のうち半数以上を占めております。

今後、OEM先の販売動向や経営状況等、並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 業績推移について

- 最近の業績の推移について

(連結経営指標等)

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
売上高 (千円)	-	-	-	7,355,428	6,868,117
営業利益 (千円)	-	-	-	433,164	736,103
経常利益 (千円)	-	-	-	355,178	602,478
当期純利益 (千円)	-	-	-	68,967	320,907

(当社の経営指標)

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
売上高 (千円)	3,342,951	4,777,519	4,208,687	5,623,707	4,913,467
うち、スキャナ うち、ターミナル うち、モジュールその他 (千円)	1,600,004 393,190 1,349,756	1,784,958 920,648 2,071,911	1,945,563 605,062 1,658,062	2,012,595 1,206,298 2,404,814	2,408,894 1,153,453 1,351,120
研究開発費 (千円)	-	458,104	632,695	992,764	916,273
営業利益 (千円)	155,124	428,067	79,108	182,499	133,793
経常利益 (千円)	93,746	338,560	43,245	94,214	3,771
当期純利益又は当期純損失 (千円)	32,915	110,012	33,688	162,679	2,094

各事業年度の業績の概要は以下のとおりです。

(第25期)

当事業年度における我が国経済は、個人消費の回復が遅れるなど、厳しい状況をなお脱しきれないものの、IT(情報技術)を中心とする設備投資を主導とした自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続きました。

このような状況のもと、当事業年度においては、官公庁向けの需要増加に対応するため子会社株式会社テスコへの売上高が増加したこと等によるハンディターミナル及びモジュールの売上高の増加等から、売上高は前期比42.9%増の4,777,687千円となりました。

増収効果により、営業利益は前期比176.0%増の428,067千円、経常利益は前期比261.1%増の338,560千円となりました。

なお、当事業年度より、自社工場の芦別工場から外注先である株式会社国際電気エンジニアリングへの生産比重を高め、製造原価の削減に向けた生産体制の統合に着手しました。

(第26期)

当事業年度における我が国経済は、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化、設備投資の減少などの状況にあり、世界経済の同時的な減速などの影響を受け、景気は停滞の状況を脱しきれずに推移しました。

このような状況のもと、当事業年度においては、当社にとっても厳しい事業環境となり、特にモジュール及びハンディターミナルにおいては、前期の特殊要因がなくなったこともあり売上高は減少し、売上高全体でも前期比11.9%減少の4,208,687千円となりました。

営業利益は売上高減少による減益に加え、レーザ方式のモジュール開発を中心とした製品開発等のための研究開発費の増加等により販管費が増加したことから、営業利益は前期比81.5%減の79,108千円となりました。さらに、特別損失として投資有価証券評価損29,120千円及び株式売却損74,981千円を計上したことから、当期純損失33,688千円となりました。

(第27期)

当事業年度においては、子会社株式会社テスコの営業部門と当社営業部門との経営統合がありました。また、官公庁関連の大型OEM販売(1,068,221千円)があったこと等によりモジュールの売上高が増加、更に、特に欧州地域での需要増加に対応するための子会社Opticon Sensors Europe B.V.への販売増加によりターミナルの売上高が増加したこと等から、売上高は5,623,707千円となりました。

営業利益は、増収効果による利益寄与がありました。将来ますます需要増が予測されるレーザ方式のモジュール開発を中心とした製品開発のための研究開発費が増加しましたので、182,499千円となりました。

しかしながら、国内販売体制と開発体制の一元化による効率的なグループ経営を図るため、子会社株式会社テスコを事業統合する方針のもと、特別損失として、同社株式の評価損181,757千円及び同社貸付金の一部に対する貸倒引当金繰入額122,242千円の計上等から、当期純損失162,679千円となりました。

当連結会計年度の業績は、欧州地域での郵政省関連のターミナルの受注獲得等によるOpticon Sensors Europe B.V.の売上高及び利益寄与等から、売上高は7,355,428千円、営業利益は433,164千円となりました。

しかしながら、株式会社テスコを事業統合する方針から、特別損失として、事業構造再編費用140,116千円を計上したこと等から、当期純利益は68,967千円となりました。

(第28期)

当事業年度においては、前期に計上した官公庁関連の大型OEM販売がなくなったことによりモジュールその他の売上高が減少したこと等から、売上高は前期比12.6%減の4,913,467千円となりました。

営業利益は、販管費の減少がありましたが売上高の減少による影響から、前期比26.7%減の133,793千円となりました。経常利益は、支払利息55,660千円及びたな卸資産評価損24,651千円等の計上により、前期比96.0%減の3,771千円となりました。

当連結会計年度の業績は、前期に計上した官公庁関連の大型OEM販売がなくなったこと等から、売上高は前期比6.6%減の6,868,117千円となりました。利益面では、子会社Opticon Sensors Europe B.V.の増収効果等から、営業利益は前期比69.9%増の736,103千円となりました。

なお、当社の利益水準と比較して当社グループの利益水準が高いのは、欧州地域を中心に海外連結子会社の利益が急激に増加したこと、逆に当社においては、研究開発投資を高水準で継続していること等によるものです。

3. 経営成績に影響を与える事項について

(1) 為替変動について

当社は、海外子会社への製品の販売に関して円建てで取引を行っています。このため、海外子会社による当社への仕入代金支払時等における為替差損益が発生します。

為替差損益は、前連結会計年度、為替差益として24,819千円発生し、当連結会計年度、為替差損として30,930千円発生しております。

当社グループは、従来から為替予約を実施しておりません。このため、今後も為替相場の変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利の変動について

当社は、運転資金、設備資金を有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有利子負債残高 (千円)	3,149,911	4,140,339
総資産額 (千円)	7,262,239	8,078,072
有利子負債依存度 (%)	43.4	51.3
支払利息 (千円)	42,770	60,141

(3) 減損会計について

当社の保有する固定資産は、全体では路線価等による評価額が簿価を上回っておりますが、個別には評価額が簿価を下回り減損処理の検討対象となる物件も有しております。

従いまして、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 人材の確保について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界市場に当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。

当社では、今後、優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。

しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 役員との取引について

第28期事業年度（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）における役員との取引の状況は以下のとおりです。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	俵政美	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 22.3 間接 29.8	-	-	当社の借入金に対する債務保証	1,505,237	-	-

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して、代表取締役俵政美より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 議決権等の被所有割合の間接は、(株)俵興産であります。
3. 平成16年9月17日現在、上記俵政美の債務保証はすべて解消いたしました。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

当社グループでは、第25期から第26期にかけて当社技術開発のコアとなるレーザモジュールに焦点を絞りながら、前連結会計年度は13テーマの新製品開発を推進し、その技術を利用した多種多様な製品開発や2次元シンボル、RFIDへと研究開発を進めてきました。

当連結会計年度は、引き続き新たなモジュールの開発を進めながらも、バーコード読取装置の最終製品化を強力に進め、スキャナ、ターミナル等多種多様な製品ラインナップが完成し、製品としては、フィクスマウント（NFT-7175）、レーザモジュール（VLM-4100）、ハンディスキャナ（OPL-6735、OPL-97XX）、ハンディターミナル（PHL-2600）が当期連結売上に貢献致しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は916,273千円となりました。

従来、バーコード読取装置の開発方式はペン方式、CCD方式、レーザ方式の3種類であります。国内はハンディスキャナにおいて、一部CCD方式が多いが、海外は逆にレーザ方式が圧倒的に多い状況です。その国内のバーコードリーダの開発製品の傾向は、ペン方式からCCD方式、CCD方式からレーザ方式へとレーザ方式の製品化の比重が増しております。

以上のような状況から国内では今後益々レーザ方式の読取装置の販売比重が増すものと思われ、当社の開発分野は市場ニーズにマッチしていると確信しております。

今後の当社グループの開発計画ですが、当連結会計年度より新たに第4次開発計画（3ヵ年）がスタートしております。その研究開発分野は次のとおりです。

バーコード（光技術）及びRFID（電磁波技術）等の読取装置の開発

モバイル・端末（通信無線技術）に対応した開発

画像処理（2次元シンボル等）技術の開発

光技術を転用したセンサーの開発

当社グループは今後の変化の激しい経済環境に対応しうる態勢を整えるため、コアのモジュール開発等、基本技術から様々な応用技術まで研究開発分野を広げ、上記4分野を中心とした研究開発を推進していく所存です。

その研究開発体制としては、テーマ毎のプロジェクト体制（6ヵ月毎にテーマを見直し）にて推進していきますが、コアのモジュール開発や製品作りだけではなく、直接顧客のニーズにあったソリューションの開発を業種別に展開していくことも積極的に取り組んでいきたいと考えております。

例えば、医療事故が絶えない病院向けや物流関係企業向けなど、同業種で共通して使用できるソリューションの開発などです。これらソリューションに関しては、数年後の将来ではなく、現在から同時並行して進めていく所存です。

当中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

当社グループの開発計画につきましては、前連結会計年度より新たに第4次開発計画（3ヵ年）がスタートしております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態について

有形固定資産の増加

前連結会計年度と比べて、1,241,361千円から増加し、2,158,452千円(917,091千円増加)となりました。

この要因は、主に、蕨市開発センター予定地として土地を396,172千円で購入したこと、また、開発環境充実のため川口事業所として土地200,000千円及び建物222,824千円を購入したことによるものです。この他、生産用金型を230,943千円、ソフトウェアを72,901千円で購入いたしました。

借入金等の増加

上記購入資金として、銀行等金融機関からの借入金額が、前連結会計年度と比べて、2,749,911千円から増加し、3,464,339千円(714,428千円の増加)となりました。その結果、負債合計が、前連結会計年度と比べて、5,451,845千円から増加し、5,956,551千円(504,706千円増加)となりました。

(2) 経営成績について

売上高の減少

前期に計上した官公庁関連の大型OEM販売がなくなったことによりモジュールその他の売上高が減少したこと等から、前連結会計年度と比べて6.6%減の6,868,117千円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費の減少(3,126,868千円から2,961,032千円へ165,836千円の減少)効果、及び子会社Opticon Sensors Europe B.V.の増収効果等から、前連結会計年度と比べて69.9%増の736,103千円となりました。

なお、当連結会計年度において、売上高に対して13.3%に相当する試験研究開発費916,273千円を投資しております。

営業外費用

支払利息、たな卸資産廃棄損、社債発行費償却の増加と為替差損の発生により、営業費用が前連結会計年度と比べて、119,874千円から増加し、171,966千円(52,092千円の増加)となりました。その結果、経常利益は、前連結会計年度と比べて、355,178千円から増加し、602,478千円(247,300千円増加)となりました。

特別損失、事業構造再編費用の減少

子会社株式会社テスコとの経営統合が終了いたしましたので、前連結会計年度と比べて、140,116千円から減少し、15,091千円(125,025千円減少)となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べて、208,091千円から増加し、571,671千円(363,580千円増加)となりました。

法人税、住民税及び事業税の増加

前連結会計年度と比べて、185,630千円から増加し、297,880千円(112,250千円増加)となりました。その結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べて、68,967千円から増加し、320,907千円(251,940千円増加)となりました。

(3) キャッシュ・フローについて

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少により、減少しましたがその一方で借入金及び社債発行により増加いたしました。

その結果として235,053千円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,338,971千円(前連結会計年度対比85.1%)となりました。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は78,905千円(前連結会計年度比490,716千円減)となりました。これは主に、法人税等や利息の支払額の増加によるものであります。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,312,530千円(前連結会計年度比909,618千円増)となりました。これは主に、川口事業所の土地・建物の取得、改装工事と蕨市開発センター予定地の取得購入によるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は979,966千円（前連結会計年度比708,238千円増）となりました。これは主に、長期借入金の増加と社債発行による収入であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）

当社グループでは、当連結会計年度（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）における設備投資額は、12億9,545万円で、その主なものは新たに開発業務設備として、川口市に土地2億円、建物（改修工事含む）を2億2,282万円で購入いたしました。平成15年9月より新たに川口事業所として活動しております。

また、開発センターの予定地を蕨市に3億9,617万円で購入いたしました。

重要な設備の除却、売却等はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日）

当中間連結会計期間において主要な設備投資はありません。

当中間連結会計期間において重要な設備の除却、売却等については該当ありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

(平成16年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川口事業所 (埼玉県川口市)	開発業務設備 生産業務設備	224,206	41,559	200,000 (1,735.89)	345,983	811,748	77 (2)
本社 (埼玉県蕨市)	統轄業務設備 営業業務設備	97,161	12,204	153,724 (752.85)	54,333	317,422	59 (10)
開発センター 予定地 (埼玉県蕨市)	-	13,096	-	398,099 (1,850.77)	-	411,195	0 (0)
芦別工場 (北海道芦別市)	パナサートチッ プ部品装着機ラ イン他	101,037	5,161	110,682 (27,743)	24,321	241,201	26 (0)
研修及び保養所 (北海道芦別市)	研修及び宿泊設 備	38,796	49	5,245 (9,899)	197	44,287	0 (0)
本庄事業所 (埼玉県児玉郡上里 町)	開発業務設備 生産業務設備	11,175	413	18,540 (2,614)	58	30,186	0 (0)
大阪営業所 (大阪府大阪市西 区)	営業業務設備	-	-	-	2,058	2,058	5 (0)

(2)在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Opticon, Inc.	本社 (米国・ ニューヨーク州)	販売業務設備	119,624	11,841	131,172 (28,126)	-	262,638	25 (0)
Opticon Sensors Europe B.V.	本社 (オランダ・ ホーフドルフ市)	販売業務設備	-	-	(-)	46,452	46,452	56 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品並びにソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおりま
す。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。
3. 休止している主要な設備はありません。
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成16年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース期間
本社 (埼玉県蕨市)	統轄業務設備 営業業務設備	1,730	3年～7年
芦別工場 (北海道芦別市)	パナサートチップ部品装 着機ライン他	4,878	5年～6年
川口事業所 (埼玉県川口市)	開発業務設備 生産業務設備	3,820	3年～7年

(2) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業務運営環境や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成16年8月31日現在における重要な設備の重要な新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社・ 開発センター	埼玉県蕨市	生産業務設備	600,000	-	増資資金	平成16年11月	平成17年8月
	埼玉県蕨市	業務設備	200,000	-	増資資金	平成17年8月	平成18年8月
提出会社・ 川口事業所	埼玉県川口市	金型	200,000	-	増資資金	平成16年12月	平成17年11月
	埼玉県川口市	治具	100,000	-	増資資金	平成16年12月	平成17年11月
	埼玉県川口市	開発/販売用 ソフト	100,000	-	増資資金	平成16年12月	平成17年11月

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	4,163,000	非上場・非登録
計	4,163,000	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

区分	最近事業年度末現在 (平成15年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年9月30日)
新株予約権の数(個)	400	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	175,520,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成18年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 438.8 資本組入額 219.4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要す。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れおよび相続、その他の処分は認めない。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めることによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 平成14年9月17日臨時株主総会において、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の発行決議を行っております。発行する新株予約権の個数は、400個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は普通株式100株とする。)を上限としております。また、同日開催の取締役会において、同日付で新株予約権400個を付与する決議を行っております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式等を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「1株当たりの払込価額」を「1株当たりの処分価額」に「新規発行前の調整前行使価額」を「処分前の調整前行使価額」にそれぞれ読み替えるものとします。

4. 平成15年1月28日付で株式1株を10株に分割しております。これにより、株式の数及び払込金額は上記2.及び3.に基づく調整が行われております。発行価格及び資本組入額についても調整が行われております。この結果、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は普通株式1,000株になります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年1月28日(注)	3,746,700	4,163,000	-	255,330	-	57,330

(注) 株式1株を10株に分割しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成16年8月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	8	-	23	6	5	44	81	-
所有株式数 (単元)	-	620	-	18,163	14,883	14,283	7,964	41,630	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.49	-	43.63	35.75	34.31	19.13	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に含まれております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,162,500	41,625	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,163,000	-	-
総株主の議決権	-	41,625	-

【自己株式等】

(平成16年8月31日現在)

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オプトエ レクトロニクス	埼玉県蕨市塚越5 丁目5番3号	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

(6) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	臨時株主総会 平成14年9月17日 取締役会 同上
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年8月31日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年2月26日決議)	800	480,000
前決議期間における取得自己株式	800	480,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.02%であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ホ【取得自己株式の処理状況】

平成16年8月31日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	400	240,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

ヘ【自己株式の保有状況】

平成16年8月31日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	400
再評価差額金による消却のための所有株式数	-

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主の期待に応えることを原点とし、安定的経営基盤の確保、株主資本利益率の向上に努め、配当につきましても、業績、内部留保、キャッシュ・フロー、今後の業績見通し等を勘案し、安定配当が継続してできるような企業を目指すことを、基本方針としております。

平成15年11月期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2.5円(前期25円、株式分割後の1株当たり2.5円)の配当を実施いたしました。

今後も引き続き予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制を強化するため、研究開発活動に重点的に投資し、さらにグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	俵 政美	昭和23年5月11日生	昭和47年 4月 コロンビア貿易株式会社入社 昭和51年12月 当社設立(注) 昭和52年 3月 コロンビア貿易株式会社退社 昭和52年 4月 当社入社 昭和53年 2月 当社代表取締役社長に就任 昭和59年 3月 Opticon, Inc.代表取締役に就任 (現任) 昭和60年 3月 俵儀興産設立 同社代表取締役に就任(現任) 昭和62年 8月 Opticon Sensors Europe B.V. 代表取締役に就任 平成 2年11月 同社代表取締役を退任 平成 9年 2月 当社代表取締役会長に就任 平成13年12月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	930
取締役	取締役会長	志村 則彰	昭和15年3月21日生	昭和39年 4月 カシオ計算機株式会社入社 平成 3年 6月 同社専務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 平成12年 4月 当社入社、顧問に就任 平成12年 9月 当社取締役に就任 平成13年 2月 当社取締役会長に就任(現任)	160
取締役	取締役副社長	神尾 尚秀	昭和27年3月20日生	昭和58年 9月 TELECOMET INC.入社 昭和59年 9月 同社退社 昭和60年 9月 Opticon, Inc.入社 平成 2年 9月 Opticon Sensors Europe B.V. に転籍 平成 2年11月 同社代表取締役に就任(現任) 平成 4年11月 当社取締役に就任 平成13年12月 当社取締役副社長に就任 (現任)	61
常勤監査役		西岡 舜一	昭和9年8月8日生	昭和33年 4月 株式会社リコー入社 昭和54年 4月 同社経理部部長に就任 昭和59年 5月 リコー教育機器株式会社入社 同社常務取締役に就任 平成 6年 6月 リコーリース株式会社入社 同社監査役に就任 平成14年 2月 当社入社、顧問に就任 平成14年 5月 当社監査役に就任(現任)	-
監査役		大徳 宏教	昭和20年5月9日生	昭和42年 9月 公認会計士第2次試験合格 昭和42年10月 会計士補事務所開設 昭和44年 3月 アーサー・アンダーセン&カン パニー入社 海外事務所 米国 デトロイト 英国ロンドン 昭和52年12月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年 4月 監査法人朝日会計社退社 平成 8年 6月 カシオ計算機株式会社監査役に 就任(現任) 平成 9年 8月 株式会社ウエザーニューズ監査 役に就任(現任) 平成10年 4月 社会福祉法人育心会監事に就任 (現任) 平成15年 2月 当社監査役に就任(現任)	-
監査役		田中 洋一	昭和12年3月7日生	昭和35年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役に就任 平成 4年10月 同社常務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 株式会社沖電気カスタマアド テック 取締役社長に就任 平成13年 3月 同社相談役に就任 平成14年 3月 同社退社 平成16年 2月 当社監査役に就任(現任)	10
計					1,161

(注) 俵政美はコロンビア貿易株式会社に在籍中に当社を設立しており、コロンビア貿易株式会社退社後、当社に入社しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「コーポレート・ガバナンス」とは、経営者の独断を許さないための制度として捉え、そのため、「法令違反行為の未然防止機能の強化」、「ディスクロージャーや株主への説明義務の充実」、「取締役会の真の機能活性化」、「監査役機能強化による取締役の監視強化」、及び「不正を防止する仕組み」が重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容

当社取締役会は毎月1回開催し、全取締役及び全監査役が出席の上毎月の月次事業報告等がなされており、取締役による相互の監視が実施されております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行等に対して活発な質問を実施し、取締役の職務執行が適法性を欠く恐れがある場合には必要な助言等を実施しております。また、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査し、決算期においては、会計帳簿等の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成する等、的確に職務を遂行しております。

この他、必要に応じて、経営上の重要事項から実務上の諸問題に到る細かい事項まで、複数の法律専門家の意見を求めうる体制を構築し、適切な経営判断や業務執行を行う体制ができております。

(3) 内部統制システム・リスク管理体制

当社では、不正を防止する仕組みとして、各部署内でのチェック体制や内部監査の充実を図っております。特に、内部監査は、社長直属の組織である「内部監査グループ」が担当し、「内部監査規程」に基づき、各部門の所管業務が法令、定款及び社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かの観点から実施しております。

(4) 役員報酬の内容（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく報酬	3	80,508	3	10,620	6	91,128

(注)1. 株主総会の決議（平成14年2月27日改定）による報酬限度額

取締役 年額 200百万円

監査役 年額 40百万円

2. 当社取締役のうち2名はそれぞれ海外子会社の代表取締役を兼務しており、当該海外子会社から受け取っている役員報酬額は以下の通りです。

Opticon, Inc. 年額 192,000 US \$

Opticon Sensors Europe B.V. 年額 170,125 EUR

3. 当社は、使用人兼務取締役はおりません。

4. 取締役の報酬はすべて社内取締役に対するものであり、社外取締役の報酬については、該当事項はありません。

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人に支払いました当事業年度における監査法人に対する監査報酬は12,000千円（全額監査証明に係る報酬）であります。

なお、それ以外の報酬については、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第27期(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)及び第27期事業年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)及び第28期事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)及び第29期中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により監査及び中間監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年11月30日)		当連結会計年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,771,024		1,656,974
2.受取手形及び売掛金	2		1,936,978		1,834,699
3.たな卸資産			1,700,446		1,906,914
4.繰延税金資産			86,420		150,077
5.その他			280,743		129,432
貸倒引当金			33,139		34,087
流動資産合計			5,742,473	79.1	5,644,010
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	936,659		1,155,939	
減価償却累計額		511,202	425,457	534,130	621,809
(2)機械装置及び運搬具		197,083		210,238	
減価償却累計額		169,343	27,740	163,883	46,354
(3)工具器具及び備品		1,111,096		1,214,929	
減価償却累計額		853,166	257,929	946,396	268,533
(4)土地	1		470,811		1,052,897
(5)建設仮勘定			59,422		168,857
有形固定資産合計			1,241,361	17.1	2,158,452
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定			21,950		3,032
(2)その他			140,085		170,269
無形固定資産合計			162,035	2.2	173,302

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年11月30日)		当連結会計年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		23,482		23,843	
(2) 繰延税金資産		52,630		34,639	
(3) その他		45,771		49,089	
貸倒引当金		5,515		5,265	
投資その他の資産合計		116,369	1.6	102,307	1.3
固定資産合計		1,519,765	20.9	2,434,061	30.1
資産合計		7,262,239	100.0	8,078,072	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,559,186		1,132,681	
2. 短期借入金	1	356,674		557,512	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	1,199,182		1,424,590	
4. 1年以内償還予定の 社債		200,000		48,000	
5. 未払法人税等		232,749		135,004	
6. 設備関係支払手形		-		106,124	
7. その他		508,404		439,620	
流動負債合計		4,056,196	55.9	3,843,533	47.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年11月30日)		当連結会計年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債	1	200,000		628,000	
2. 長期借入金	1	1,194,055		1,482,237	
3. 繰延税金負債		1,593		2,781	
固定負債合計		1,395,648	19.2	2,113,018	26.2
負債合計		5,451,845	75.1	5,956,551	73.7
(資本の部)					
資本金		255,330	3.5	-	-
資本準備金		57,330	0.8	-	-
連結剰余金		1,609,764	22.2	-	-
その他有価証券評価差額 金		2,692	0.0	-	-
為替換算調整勘定		109,338	1.5	-	-
資本合計		1,810,393	24.9	-	-
資本金	3	-	-	255,330	3.2
資本剰余金		-	-	57,330	0.7
利益剰余金		-	-	1,920,264	23.8
その他有価証券評価差額 金		-	-	1,344	0.0
為替換算調整勘定		-	-	112,447	1.4
自己株式	4	-	-	300	0.0
資本合計		-	-	2,121,520	26.3
負債及び資本合計		7,262,239	100.0	8,078,072	100.0

中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			1,975,442	
2. 受取手形及び売掛金			1,921,245	
3. たな卸資産			1,843,785	
4. 繰延税金資産			180,858	
5. その他			287,410	
貸倒引当金			36,394	
流動資産合計			6,172,347	71.6
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1)建物及び構築物	1	1,152,021		
減価償却累計額		546,923	605,098	
(2)機械装置及び運搬具		236,178		
減価償却累計額		164,948	71,229	
(3)工具器具及び備品		1,420,005		
減価償却累計額		1,029,145	390,860	
(4)土地	1		1,029,464	
(5)建設仮勘定			82,542	
有形固定資産合計			2,179,194	25.3
2. 無形固定資産			192,451	2.2
3. 投資その他の資産				
投資その他の資産			77,353	
貸倒引当金			4,565	
投資その他の資産合 計			72,788	0.8
固定資産合計			2,444,434	28.4
資産合計			8,616,782	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		1,446,784	
2. 短期借入金	1	416,400	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	1,459,127	
4. その他		547,082	
流動負債合計		3,869,393	44.9
固定負債			
1. 社債		604,000	
2. 長期借入金	1	1,760,621	
3. 繰延税金負債		4,242	
固定負債合計		2,368,863	27.5
負債合計		6,238,256	72.4
(資本の部)			
資本金		255,330	3.0
資本剰余金		57,330	0.7
利益剰余金		2,207,826	25.6
その他有価証券評価差 額金		3,125	0.0
為替換算調整勘定		144,785	1.7
自己株式		300	0.0
資本合計		2,378,526	27.6
負債及び資本合計		8,616,782	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,355,428	100.0		6,868,117	100.0
売上原価			3,795,395	51.6		3,170,981	46.2
売上総利益			3,560,032	48.4		3,697,136	53.8
販売費及び一般管理費	1,2		3,126,868	42.5		2,961,032	43.1
営業利益			433,164	5.9		736,103	10.7
営業外収益							
1. 受取利息		2,347			3,338		
2. 為替差益		24,819			-		
3. 保険金収入		-			33,121		
4. その他		14,721	41,888	0.6	1,881	38,340	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		42,770			60,141		
2. 為替差損		-			30,930		
3. 社債発行費償却		3,800			16,870		
4. たな卸資産除却損		10,761			22,145		
5. たな卸資産評価損		32,490			24,651		
6. その他		30,051	119,874	1.6	17,227	171,966	2.5
経常利益			355,178	4.8		602,478	8.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		227			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-			6,729		
3. 過年度損益修正益		-	227	0.0	7,786	14,516	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. ソフトウェア除却損		-			12,789		
2. 事業構造再編費用	3	140,116			15,091		
3. 連結調整勘定償却額		-			17,442		
4. その他		7,197	147,313	2.0	-	45,323	0.7
税金等調整前当期純利益			208,091	2.8		571,671	8.3
法人税、住民税及び事業税		185,630			273,486		
過年度法人税、住民税及び事業税		-			24,394		
法人税等調整額		54,206	131,424	1.8	47,116	250,764	3.6
少数株主利益			7,699	0.1		-	-
当期純利益			68,967	0.9		320,907	4.7

中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,831,461	100.0
売上原価			1,877,406	49.0
売上総利益			1,954,055	51.0
販売費及び一般管理費	1		1,523,593	39.8
営業利益			430,462	11.2
営業外収益				
1. 受取利息		2,714		
2. 為替差益		10,273		
3. その他		1,520	14,508	0.4
営業外費用				
1. 支払利息		29,749		
2. たな卸資産除却損		5,494		
3. たな卸資産評価損		23,797		
4. その他		5,495	64,537	1.7
経常利益			380,434	9.9
特別利益				
1. 和解金収入		101,439		
2. 貸倒引当金戻入益		700		
3. その他		323	102,463	2.7
特別損失				
1. 投資有価証券評価損		2,000		
2. 土地評価損	2	18,460	20,460	0.5
税金等調整前中間純利益			462,437	12.1
法人税、住民税及び事業税		160,219		
法人税等調整額		4,249	164,468	4.3
中間純利益			297,968	7.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,551,204		-
連結剰余金減少高					
配当金		10,407	10,407	-	-
当期純利益			68,967		-
連結剰余金期末残高			1,609,764		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		57,330
資本剰余金期末残高			-		57,330
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		1,609,764
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	320,907	320,907
利益剰余金減少高					
配当金		-	-	10,407	10,407
利益剰余金期末残高			-		1,920,264

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			57,330
資本剰余金中間期末残高			57,330
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,920,264
利益剰余金増加高			
中間純利益		297,968	297,968
利益剰余金減少高			
配当金		10,406	10,406
利益剰余金中間期末残高			2,207,826

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		208,091	571,671
減価償却費		266,362	266,937
長期前払費用償却額		565	3,267
連結調整勘定償却額		9,233	18,917
貸倒引当金の増減額 (減少:)		6,183	75
受取利息及び受取配当金		2,893	3,368
支払利息		42,770	60,141
固定資産除却売却損		5,909	16,794
事業構造再編費用		140,116	15,091
投資有価証券売却損益		227	3,200
売上債権の増減額 (増加:)		286,000	125,054
たな卸資産の増減額 (増加:)		146,935	213,149
仕入債務の増減額 (減少:)		382,403	399,262
その他資産の増減額 (増加:)		143,000	165,327
その他負債の増減額 (減少:)		149,118	73,459
小計		720,527	557,087
利息及び配当金の受取額		2,893	3,368
利息の支払額		39,659	62,195
事業構造再編にかかる支出額		81,689	15,091
法人税等の支払額		32,449	404,265
営業活動によるキャッシュ・フロー		569,621	78,905

		前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		202,374	121,003
定期預金の解約による収入		335,120	-
有価証券の売却による収入		33	-
有形固定資産の取得による支出		244,413	1,082,596
有形固定資産の売却による収入		5,909	650
無形固定資産の取得による支出		89,545	106,114
投資有価証券の取得による支出		1,221	84
投資有価証券の売却による収入		4,147	3,408
貸付けによる支出		10,070	-
子会社株式取得による支出		197,610	-
その他投資の増減額 (増加:)		2,887	6,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		402,911	1,312,530

		前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		1,635,117	199,989
長期借入れによる収入		2,510,000	2,068,711
長期借入金の返済によ る支出		788,746	1,554,026
社債の発行による収入		200,000	500,000
社債の償還による支出		4,000	224,000
自己株式の取得による 支出		-	300
配当金の支払額		10,407	10,407
財務活動によるキャッ シュ・フロー		271,728	979,966
現金及び現金同等物に係 る換算差額		22,062	18,604
現金及び現金同等物の増 加額(減少:)		460,501	235,053
現金及び現金同等物の期 首残高		1,113,523	1,574,024
現金及び現金同等物の期 末残高	1	1,574,024	1,338,971

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		462,437
減価償却費		172,149
長期前払費用償却額		916
連結調整勘定償却額		505
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,036
受取利息及び受取配当金		2,714
支払利息		29,749
為替差損益(差益:)		51
固定資産除却売却損		4,772
土地評価損		18,460
和解金収入		101,439
投資有価証券評価損		2,000
売上債権の増減額(増加:)		97,939
たな卸資産の増減額(増加:)		51,985
仕入債務の増減額(減少:)		324,059
その他資産の増減額(増加:)		76,487
その他負債の増減額(減少:)		17,151
小計		773,286
利息及び配当金の受取額		2,699
利息の支払額		31,011
和解金による収入		101,439
法人税等の支払額		324,627
営業活動によるキャッシュ・フロー		521,786

		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		26,012
有形固定資産の取得による支出		263,845
有形固定資産の売却による収入		1
無形固定資産の取得による支出		72,834
貸付金の回収による収入		8,624
その他投資の増減額(増加:)		4,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		358,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)		141,084
長期借入れによる収入		1,150,000
長期借入金の返済による支出		837,079
社債の償還による支出		24,000
配当金の支払額		10,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		137,430
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,333
現金及び現金同等物の増加額(減少:)		292,456
現金及び現金同等物の期首残高		1,338,971
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	1,631,427

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 (株)テスコ Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、海外のOpticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon Sensors Pty.Ltd.、Opticon Far Eastern Ltd.、Opticon Ltd.、Opticon S.A.S.、Opticon S.R.L.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon SPRL、Opticon Sensors Nordic AB、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月 1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております</p> <p>2</p>	<p>1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
	3	<p>3 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「設備関係支払手形」は、前連結会計年度まで、流動負債の「支払手形及び買掛金」に表示していましたが、当連結会計年度において、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「設備関係支払手形」は46,735千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)</p>
	<p>(社会保険料の計上方法)</p> <p>平成15年4月から社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料の負担額を未払費用として計上しております。この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,174千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年11月30日)	当連結会計年度 (平成15年11月30日)																														
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">226,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">269,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,296</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">613,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">678,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,588,006</td> </tr> </table>	建物	226,644千円	土地	269,652	合計	496,296	短期借入金	96,680千円	1年以内返済予定の長期借入金	613,306	長期借入金	678,020	社債	200,000	合計	1,588,006	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">392,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,891</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">775,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">827,729</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,770,097</td> </tr> </table>	建物	392,238千円	土地	469,652	合計	861,891	短期借入金	166,600千円	1年以内返済予定の長期借入金	775,768	長期借入金	827,729	合計	1,770,097
建物	226,644千円																														
土地	269,652																														
合計	496,296																														
短期借入金	96,680千円																														
1年以内返済予定の長期借入金	613,306																														
長期借入金	678,020																														
社債	200,000																														
合計	1,588,006																														
建物	392,238千円																														
土地	469,652																														
合計	861,891																														
短期借入金	166,600千円																														
1年以内返済予定の長期借入金	775,768																														
長期借入金	827,729																														
合計	1,770,097																														
<p>2 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,219千円</td> </tr> </table>	受取手形	27,219千円	<p>2 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,023千円</td> </tr> </table>	受取手形	33,023千円																										
受取手形	27,219千円																														
受取手形	33,023千円																														
<p>3</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式4,163,000株であります。</p>																														
<p>4</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p>																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">891,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">992,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">9,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,508千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">992,764千円</td> </tr> </table> <p>3 事業構造再編費用は国内グループ会社における事業分担の再編を行ったために発生したものです。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)テスコ 棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">63,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)テスコ リース解約料</td> <td style="text-align: right;">18,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)テスコ 土地評価損</td> <td style="text-align: right;">58,427千円</td> </tr> </table>	従業員給与	891,995千円	研究開発費	992,764千円	連結調整勘定償却額	9,233千円	貸倒引当金繰入額	6,508千円		992,764千円	(株)テスコ 棚卸資産評価損	63,500千円	(株)テスコ リース解約料	18,189千円	(株)テスコ 土地評価損	58,427千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">788,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">916,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1,474千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">916,273千円</td> </tr> </table> <p>3 事業構造再編費用は国内の事業所の再編を行ったために発生したものです。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">川口事業所 旧倉庫解体費用</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">芝公園ビル現状復旧費用</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">川口事業所引越費用</td> <td style="text-align: right;">2,891千円</td> </tr> </table>	従業員給与	788,548千円	研究開発費	916,273千円	連結調整勘定償却額	1,474千円		916,273千円	川口事業所 旧倉庫解体費用	8,000千円	芝公園ビル現状復旧費用	4,200千円	川口事業所引越費用	2,891千円
従業員給与	891,995千円																														
研究開発費	992,764千円																														
連結調整勘定償却額	9,233千円																														
貸倒引当金繰入額	6,508千円																														
	992,764千円																														
(株)テスコ 棚卸資産評価損	63,500千円																														
(株)テスコ リース解約料	18,189千円																														
(株)テスコ 土地評価損	58,427千円																														
従業員給与	788,548千円																														
研究開発費	916,273千円																														
連結調整勘定償却額	1,474千円																														
	916,273千円																														
川口事業所 旧倉庫解体費用	8,000千円																														
芝公園ビル現状復旧費用	4,200千円																														
川口事業所引越費用	2,891千円																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,771,024千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">197,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574,024千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,771,024千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	197,000千円	現金及び現金同等物	1,574,024千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,656,974千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">318,003千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338,971千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,656,974千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	318,003千円	現金及び現金同等物	1,338,971千円
現金及び預金勘定	1,771,024千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	197,000千円												
現金及び現金同等物	1,574,024千円												
現金及び預金勘定	1,656,974千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	318,003千円												
現金及び現金同等物	1,338,971千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	105,250	103,283	1,966	機械装置及び 運搬具	2,850	2,341	508
工具器具及び 備品	43,654	31,207	12,446	工具器具及び 備品	18,867	12,362	6,505
その他	31,360	12,490	18,870	その他	28,285	15,549	12,736
合計	180,264	146,982	33,282	合計	50,003	30,252	19,751
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			20,554千円	1年内			9,282千円
1年超			14,055千円	1年超			11,272千円
合計			34,610千円	合計			20,554千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			37,041千円	支払リース料			13,516千円
減価償却費相当額			33,517千円	減価償却費相当額			12,422千円
支払利息相当額			1,796千円	支払利息相当額			845千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年11月30日)			当連結会計年度 (平成15年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-	5,497	7,763	2,266
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	5,497	7,763	2,266
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,307	7,402	1,904	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	9,307	7,402	1,904	-	-	-
	合計	9,307	7,402	1,904	5,497	7,763	2,266

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,049	227	-

当連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
72	-	5

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成14年11月30日)	当連結会計年度 (平成15年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	16,079	16,079

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日）及び当連結会計年度（自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日）及び当連結会計年度（自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">73,283</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">56,515</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">42,979</td></tr> <tr><td>貸倒引当繰入超過額</td><td style="text-align: right;">48,909</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">76,429</td></tr> <tr><td>事業構造再編費用</td><td style="text-align: right;">24,568</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,845</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">324,532</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>102,815</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">221,717</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">52,727</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;"><u>31,529</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>84,257</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>137,457</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">59.8</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差額</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>法人住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>実現した子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">36.7</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.3</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>63.2</u></td></tr> </table>	棚卸資産評価損	73,283	繰越欠損金	56,515	未実現利益	42,979	貸倒引当繰入超過額	48,909	子会社株式評価損	76,429	事業構造再編費用	24,568	その他	<u>1,845</u>	小計	324,532	評価性引当金	<u>102,815</u>	繰延税金資産合計	221,717	貸倒引当金連結消去	52,727	子会社株式売却損連結消去	<u>31,529</u>	繰延税金負債合計	<u>84,257</u>	繰延税金資産の純額	<u>137,457</u>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	評価性引当金	59.8	海外子会社の税率差額	12.7	法人住民税の均等割額	1.1	実現した子会社株式評価損	36.7	留保金課税	2.9	その他	<u>0.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>63.2</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35,735</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">160,601</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">66,211</td></tr> <tr><td>貸倒引当繰入超過額</td><td style="text-align: right;">18,423</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">36,978</td></tr> <tr><td>事業構造再編費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>12,606</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">330,557</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>75,157</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">255,400</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">42,021</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">30,517</td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;"><u>924</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>73,463</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>181,936</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳</p> <p>重要な差異はありません。</p>	棚卸資産評価損	35,735	繰越欠損金	160,601	未実現利益	66,211	貸倒引当繰入超過額	18,423	子会社株式評価損	36,978	事業構造再編費用	-	その他	<u>12,606</u>	小計	330,557	評価性引当金	<u>75,157</u>	繰延税金資産合計	255,400	貸倒引当金連結消去	42,021	子会社株式売却損連結消去	30,517	その他の有価証券評価差額	<u>924</u>	繰延税金負債合計	<u>73,463</u>	繰延税金資産の純額	<u>181,936</u>
棚卸資産評価損	73,283																																																																														
繰越欠損金	56,515																																																																														
未実現利益	42,979																																																																														
貸倒引当繰入超過額	48,909																																																																														
子会社株式評価損	76,429																																																																														
事業構造再編費用	24,568																																																																														
その他	<u>1,845</u>																																																																														
小計	324,532																																																																														
評価性引当金	<u>102,815</u>																																																																														
繰延税金資産合計	221,717																																																																														
貸倒引当金連結消去	52,727																																																																														
子会社株式売却損連結消去	<u>31,529</u>																																																																														
繰延税金負債合計	<u>84,257</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>137,457</u>																																																																														
法定実効税率	42.1																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0																																																																														
評価性引当金	59.8																																																																														
海外子会社の税率差額	12.7																																																																														
法人住民税の均等割額	1.1																																																																														
実現した子会社株式評価損	36.7																																																																														
留保金課税	2.9																																																																														
その他	<u>0.3</u>																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>63.2</u>																																																																														
棚卸資産評価損	35,735																																																																														
繰越欠損金	160,601																																																																														
未実現利益	66,211																																																																														
貸倒引当繰入超過額	18,423																																																																														
子会社株式評価損	36,978																																																																														
事業構造再編費用	-																																																																														
その他	<u>12,606</u>																																																																														
小計	330,557																																																																														
評価性引当金	<u>75,157</u>																																																																														
繰延税金資産合計	255,400																																																																														
貸倒引当金連結消去	42,021																																																																														
子会社株式売却損連結消去	30,517																																																																														
その他の有価証券評価差額	<u>924</u>																																																																														
繰延税金負債合計	<u>73,463</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>181,936</u>																																																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p style="text-align: center;">3</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,235千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,204千円、その他有価証券評価差額金が30千円、それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)及び当連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,348,806	973,016	1,866,762	166,842	7,355,428	-	7,355,428
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,414,684	-	114,874	-	1,529,559	(1,529,559)	-
計	5,763,491	973,016	1,981,637	166,842	8,884,987	(1,529,559)	7,355,428
営業費用	4,614,181	924,057	1,783,273	164,150	7,485,663	(563,399)	6,922,263
営業利益又は営業 損失()	1,149,309	48,958	198,363	2,692	1,399,324	(966,159)	433,164
・資産	6,335,302	678,123	1,169,192	92,813	8,275,432	(1,013,193)	7,262,239

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は992,764千円であり、その全額が研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた配分不能の全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,257,431	1,046,631	2,417,366	146,688	6,868,117	-	6,868,117
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,658,464	2,970	105,820	-	1,767,255	(1,767,255)	-
計	4,915,895	1,049,601	2,523,186	146,688	8,635,373	(1,767,255)	6,868,117
営業費用	3,849,256	949,514	1,965,555	155,427	6,919,754	(787,740)	6,132,014
営業利益又は営業 損失()	1,066,638	100,086	557,631	8,738	1,715,618	(979,515)	736,103
・資産	6,882,247	633,440	1,344,702	88,724	8,949,114	(871,041)	8,078,072

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は916,273千円であり、その全額が研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた配分不能の全社資産はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高(千円)	973,016	1,867,607	159,932	3,000,555
連結売上高(千円)	-	-	-	7,355,428
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	13.2	25.4	2.2	40.8

当連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高(千円)	1,046,631	2,417,364	146,688	3,610,684
連結売上高(千円)	-	-	-	6,868,117
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	15.2	35.2	2.1	52.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	俵政美	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 22.3 間接 29.7	-	-	当社の借入金に対する債務保証	1,502,806	-	-
								子会社OPTICON, INC. 株式30.4株を当社へ売却	60,588	-	-
	内田保雄	-	-	当社代表取締役	-	-	-	子会社(株)テストコ株式224株を当社へ売却	37,379	-	-

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して、代表取締役俵政美より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。
2. 議決権等の被所有割合の間接は、(株)俵興産であります。
3. 内田保雄は、平成13年12月11日付で当社代表取締役を辞任しております。

当連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	俵政美	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 22.3 間接 29.8	-	-	当社の借入金に対する債務保証	1,505,237	-	-

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して、代表取締役俵政美より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。
2. 議決権等の被所有割合の間接は、(株)俵興産であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり純資産額 4,348.77円	1株当たり純資産額 509.67円
1株当たり当期純利益金額 165.67円	1株当たり当期純利益金額 77.09円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において採用した方法により算定した場合、当連結会計年度の「1株当たり純資産額」は509.61円、「1株当たり当期純利益金額」は77.09円となります。</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 434.88円 1株当たり当期純利益金額 16.57円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
当期純利益(千円)	-	320,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	320,907
期中平均株式数(千株)	-	4,162.6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(ストックオプション)の付与については「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>1 多数の無償新株の発行について 平成14年12月12日の取締役会の決議に基づき、平成15年1月28日付をもって、普通株式1株を10株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 3,746,700株 (2) 分割の方法 平成14年12月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき10株に分割する。 (3) 配当起算日 平成14年12月1日</p>	<p>1</p>
<p>2 無担保社債の発行について 第5回無担保社債の発行について、平成14年12月13日の取締役会において下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1.発行総額 200,000千円 2.発行価格 額面100円につき金100円 3.払込期日(発行日) 平成14年12月26日 4.償還期限 平成18年12月26日 5.償還方法 平成15年6月26日を第1回目として毎年6月26日および12月26日の2回に各々額面24,000千円を償還し、平成18年12月26日にその残額全部を償還する。 6.利率 年0.31% 7.資金使途 事業資金(研究開発投資等) 8.担保 無担保</p>	<p>2</p>
<p>3 平成3年12月10日、当社子会社Opticon, Inc. (以下、Opt社)の少数株主であったOpt社元副社長から、Opt社代表取締役会長俵政美(現当社代表取締役社長)に対して、欧州子会社の資本政策によりOpt社に損害が発生したとして株主代表訴訟が提訴されました。</p> <p>平成10年2月、米国ニューヨーク州裁判所は原告側の請求を一部認容し、俵政美に対してOpt社へ2,541千ドルを支払うよう命じる等の判決が下されました。</p> <p>平成15年12月、俵政美とOpt社は当該判決内容をもとに、公平の観点から俵政美が負担すべき金額の検討、及び俵政美の米国における正味資産の評価等を行い、和解合意を得ました。その和解合意に基づき、平成15年12月、俵政美よりOpt社に対して941千ドルが支払われ、当社は、特別利益として和解金収入101,439千円(941千ドル)を計上しております。</p>	<p>3 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)テスコ</p> <p>Opticon, Inc.</p> <p>Opticon Sensors Europe B.V.</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、海外のOpticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon Sensors Pty.Ltd.、Opticon Far Eastern Ltd.、Opticon Ltd.、Opticon S.A.S.、Opticon S.R.L.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon SPRL、Opticon Sensors Nordic AB、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.の中間決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">中間決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定）を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>2 デリバティブ</p> <p style="padding-left: 2em;">時価法</p> <p>3 たな卸資産</p> <p>(1) 製品・仕掛品</p> <p style="padding-left: 2em;">個別法に基づく原価法を採用して おります。</p> <p>(2) 原材料</p> <p style="padding-left: 2em;">移動平均法に基づく原価法を採用 しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、ま た在外連結子会社は定額法を採用して おります。</p> <p>（ただし、当社及び国内連結子会社は平 成10年4月1日以降に取得した建物（建 物附属設備を除く）は定額法によって おります。）</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 2em;">2～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 2em;">2～11年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">工具器具及び備品</td> <td style="padding-left: 2em;">2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	2～50年					
機械装置及び運搬具	2～11年					
工具器具及び備品	2～15年					

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)</p>
<p>2 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の利息</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)</p>
<p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)</p>
<p>(社会保険料の計上方法)</p> <p>平成15年4月から社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する社会保険料の負担額を未払費用として計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 9,906千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産	
建物	383,547千円
土地	469,652
合計	853,199
担保付債務	
短期借入金	66,400千円
1年以内返済予定の 長期借入金	751,651
長期借入金	808,851
合計	1,626,902

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与	346,361千円
連結調整勘定償却額	1,474千円
研究開発費	445,154千円
2 土地評価損	
土地評価損は、(株)テスコ保有の土地の取得評価額を売買契約に基づく当連結会計年度売却予定額まで評価替えしたことによるものです。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,975,442千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	344,015千円
現金及び現金同等物	1,631,427千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
 (自 平成15年12月 1日
 至 平成16年5月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)
機械装置 及び 運搬具	2,850	2,544	305
工具器具 及び備品	14,234	10,685	3,548
ソフト ウェア	25,481	15,448	10,032
合計	42,566	28,679	13,886

2 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 7,633千円

1年超 6,877千円

合 計 14,510千円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 4,835千円

減価償却費相当額 4,452千円

支払利息相当額 250千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		
	取得 原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	5,497	10,767	5,270
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	5,497	10,767	5,270

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 (非上場株式)	14,079

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,726,485	520,416	1,456,045	128,515	3,831,461	-	3,831,461
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	956,204	2,497	103,590	-	1,062,292	(1,062,292)	-
計	2,682,689	522,913	1,559,635	128,515	4,893,754	(1,062,292)	3,831,461
営業費用	2,181,614	483,670	1,233,709	125,902	4,024,896	(623,897)	3,400,999
営業利益	501,074	39,243	325,926	2,613	868,858	(438,395)	430,462

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間(千円)	内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額	445,154	研究開発に要した費用

海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高(千円)	520,416	1,456,045	128,515	2,104,976
連結売上高(千円)	-	-	-	3,831,461
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	13.6	38.0	3.3	54.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年5月31日)	
1株当たり純資産額	571.42円
1株当たり中間純利益金額	71.58円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、当社株式は非上場であり、か つ店頭登録もしていないため、期中平均株 価が把握できませんので記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年5月31日)	
中間純利益	297,968千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	297,968千円
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,162.5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 新株予約権(ストックオプション)の付与 については「新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社オプトエレクトロニクス	第1回物上担保付社債	10. 2.20	100,000	-	2.10	あり	15. 2.20
株式会社オプトエレクトロニクス	第2回物上担保付社債	10. 2.25	100,000	-	2.00	あり	15. 2.25
株式会社オプトエレクトロニクス	第3回無担保社債	14. 9.20	100,000	100,000	0.80	なし	19. 9.20
株式会社オプトエレクトロニクス	第4回無担保社債	14. 9.25	100,000	100,000	0.62	なし	19. 9.25
株式会社オプトエレクトロニクス	第5回無担保社債	14.12.26	-	176,000 (48,000)	0.31	なし	18.12.26
株式会社オプトエレクトロニクス	第6回無担保社債	15. 2.25	-	100,000	0.55	なし	20. 2.24
株式会社オプトエレクトロニクス	第7回無担保社債	15. 2.23	-	200,000	0.63	なし	19. 2.25
合計	-	-	400,000	676,000 (48,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
48,000	48,000	48,000	432,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	356,674	557,512	1.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,199,182	1,424,590	1.56	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,194,055	1,482,237	1.50	平成16年~24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,749,911	3,464,339	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	884,677	289,500	138,980	169,080

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第27期 (平成14年11月30日)		第28期 (平成15年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,260,398		1,137,502	
2. 受取手形	5		281,933		288,377	
3. 売掛金	4		1,532,243		1,323,770	
4. 製品			632,495		644,338	
5. 原材料			528,486		662,009	
6. 仕掛品			50,331		34,200	
7. 貯蔵品			19,073		7,758	
8. 前払費用			2,168		7,401	
9. 繰延税金資産			96,168		125,888	
10. 関係会社短期貸付金			300,000		199,378	
11. 未収入金			188,135		69,879	
12. その他			6,204		2,309	
貸倒引当金			134,517		111,920	
流動資産合計			4,763,123	75.8	4,390,895	63.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	684,700		923,463		
減価償却累計額		417,126	267,574	440,109	483,354	
(2) 構築物		41,504		41,504		
減価償却累計額		30,277	11,227	31,354	10,150	
(3) 機械装置		26,558		44,343		
減価償却累計額		14,139	12,419	17,523	26,819	
(4) 車両運搬具		14,532		17,005		
減価償却累計額		10,079	4,452	9,690	7,315	
(5) 工具器具及び備品		833,354		966,045		
減価償却累計額		626,439	206,915	744,701	221,344	
(6) 土地	1		269,652		884,365	
(7) 建設仮勘定			59,422		168,857	
有形固定資産合計			831,664	13.2	1,802,207	26.0

区分	注記 番号	第27期 (平成14年11月30日)		第28期 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		124,271		126,298	
(2) ソフトウェア仮勘定		11,842		40,000	
(3) その他		2,582		3,971	
無形固定資産合計		138,696	2.2	170,269	2.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6	16,989		29,843	
(2) 関係会社株式		436,278		436,278	
(3) 出資金		20		20	
(4) 保険積立金		-		29,626	
(5) 長期前払費用		8,599		6,766	
(6) 繰延税金資産		82,871		65,157	
(7) その他		9,055		6,888	
投資その他の資産合計		553,814	8.8	574,580	8.3
固定資産合計		1,524,176	24.2	2,547,057	36.7
資産合計		6,287,299	100.0	6,937,952	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		975,075		801,988	
2. 買掛金		557,556		331,085	
3. 短期借入金	1	356,674		556,600	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,199,182		1,424,590	
5. 1年以内償還予定の社債		200,000		48,000	
6. 未払金		38,931		111,953	
7. 未払費用		209,930		161,593	
8. 未払法人税等		59,518		4,436	
9. 預り金		18,922		12,801	
10. 設備関係支払手形		-		106,124	
11. その他		2,837		274	
流動負債合計		3,618,628	57.5	3,559,448	51.3

区分	注記 番号	第27期 (平成14年11月30日)		第28期 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債	1	200,000		628,000	
2. 長期借入金	1	1,194,055		1,482,237	
固定負債合計		1,394,055	22.2	2,110,237	30.4
負債合計		5,012,683	79.7	5,669,685	81.7
(資本の部)					
資本金	2	255,330	4.1	-	-
資本準備金		57,330	0.9	-	-
利益準備金		16,467	0.3	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		30,779		-	-
2. 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		915,628		-	-
その他の剰余金合計		946,407	15.0	-	-
その他有価証券評価差額 金		919	0.0	-	-
資本合計		1,274,616	20.3	-	-
資本金	2	-	-	255,330	3.7
資本剰余金					
資本準備金		-		57,330	
資本剰余金合計		-	-	57,330	0.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		16,467	
2. 任意積立金					
別途積立金		-		30,779	
3. 当期末処分利益		-		907,315	
利益剰余金合計		-	-	954,562	13.8
その他有価証券評価差額 金	6	-	-	1,344	0.0
自己株式	3	-	-	300	0.0
資本合計		-	-	1,268,267	18.3
負債・資本合計		6,287,299	100.0	6,937,952	100.0

中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成16年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			1,201,003	
2. 受取手形			350,716	
3. 売掛金			1,423,786	
4. たな卸資産			1,351,732	
5. 繰延税金資産			165,297	
6. その他	2		329,971	
貸倒引当金			130,595	
流動資産合計			4,691,913	64.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1	970,594		
減価償却累計額		485,120	485,473	
(2) 機械装置及び運搬具		91,668		
減価償却累計額		32,279	59,387	
(3) 工具器具及び備品		1,164,076		
減価償却累計額		819,668	344,407	
(4) 土地	1		886,292	
(5) 建設仮勘定			82,542	
有形固定資産合計			1,858,104	25.5

		当中間会計期間末 (平成16年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産			
(1)ソフトウェア		188,480	
(2)その他		3,971	
無形固定資産合計		192,451	2.6
3. 投資その他の資産			
(1)投資有価証券		30,847	
(2)関係会社株式		436,278	
(3)繰延税金資産		29,551	
(4)その他		47,444	
投資その他の資産合計		544,121	7.5
固定資産合計		2,592,150	35.6
資産合計		7,284,063	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形		1,095,313	
2. 買掛金		360,536	
3. 短期借入金	1	416,400	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	1,459,127	
5. 1年以内償還予定の 社債		48,000	
6. 未払法人税等		3,921	
7. その他		298,924	
流動負債合計		3,682,225	50.6

		当中間会計期間末 (平成16年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債				
1. 社債			604,000	
2. 長期借入金	1		1,760,621	
固定負債合計			2,364,621	32.5
負債合計			6,046,846	83.0
(資本の部)				
資本金			255,330	3.5
資本剰余金				
1. 資本準備金		57,330		
資本剰余金合計			57,330	0.8
利益剰余金				
1. 利益準備金		16,467		
2. 任意積立金		30,779		
3. 中間未処分利益		874,484		
利益剰余金合計			921,732	12.7
その他有価証券評価差 額金			3,125	0.0
自己株式			300	0.0
資本合計			1,237,217	17.0
負債・資本合計			7,284,063	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)			第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		5,623,707	100.0		4,913,467	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		383,342			632,495		
2. 当期製品製造原価		3,772,645			3,093,250		
合計		4,155,987			3,725,746		
3. 他勘定振替高	2	29,517			34,789		
4. 期末製品たな卸高		632,495	3,493,976	62.1	644,338	3,046,617	62.0
売上総利益			2,129,731	37.9		1,866,849	38.0
販売費及び一般管理費	3,4		1,947,232	34.6		1,733,056	35.3
営業利益			182,499	3.3		133,793	2.7

区分	注記 番号	第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)			第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	7,557			96		
2. 有価証券利息		43			-		
3. 為替差益		234			-		
4. 保険収入		-			365		
5. その他		1,810	9,646	0.2	1,138	1,600	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		32,820			55,660		
2. 社債利息		4,396			4,293		
3. 社債発行費償却		3,800			16,870		
4. たな卸資産除却損		3,504			22,145		
5. たな卸資産評価損		32,490			24,651		
6. 固定資産除却損		3,169			3,895		
7. 固定資産売却損		420			109		
8. その他		17,329	97,931	1.8	3,995	131,621	2.7
経常利益			94,214	1.7		3,771	0.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		227			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-			31,526		
3. 過年度損益修正益		-	227	0.0	7,786	39,312	0.8
特別損失							
1. 関係会社株式評価損		181,757			-		
2. 貸倒引当金繰入額		122,242			-		
3. 貸倒損失		31,433			-		
4. ソフトウェア除却損		-			12,789		
5. 事業構造再編費用	5	-	335,433	6.0	15,091	27,880	0.6
税引前当期純利益			-	-		15,203	0.3
税引前当期純損失			240,992	4.3		-	-
法人税、住民税及び事業税		54,530			2,309		
過年度法人税、住民税及び事業税		-			24,394		
法人税等調整額		132,843	78,312	1.4	13,594	13,108	0.3
当期純利益			-	-		2,094	0.0
当期純損失			162,679	2.9		-	-
前期繰越利益			1,078,307			905,220	
当期末処分利益			915,628			907,315	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)		第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,708,468	70.9	1,665,505	53.6
労務費		122,320	3.2	231,726	7.5
経費		984,793	25.9	1,207,498	38.9
当期製造費用		3,815,581	100.0	3,104,730	100.0
期首仕掛品たな卸高		48,803		50,331	
合計		3,864,384		3,155,062	
期末仕掛品たな卸高		50,331		34,200	
他勘定振替高	2	41,408		27,611	
当期製品製造原価		3,772,645		3,093,250	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算
を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

区分	第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	807,054	1,044,643
減価償却費	99,839	100,781

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
研究開発費	7,141	2,506
原材料評価損	32,490	20,519
原材料除却損	-	2,964
その他	1,776	1,621
合計	41,408	27,611

中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,682,689	100.0
売上原価			1,729,612	64.5
売上総利益			953,077	35.5
販売費及び一般管理費			896,570	33.4
営業利益			56,506	2.1
営業外収益			1,594	0.1
営業外費用				
1. 支払利息		27,813		
2. たな卸資産除却損		5,494		
3. たな卸資産評価損		23,797		
4. その他		7,222	64,329	2.4
経常損失			6,228	0.2
特別損失				
1. 投資有価証券評価損		2,000		
2. 貸倒引当金繰入額		18,460	20,460	0.8
税引前中間純損失			26,688	0.9
法人税、住民税及び 事業税		762		
法人税等調整額		5,026	4,264	0.2
中間純損失			22,424	0.8
前期繰越利益			896,909	
中間未処分利益			874,484	

【利益処分計算書】

		第27期 (株主総会承認日 平成15年2月26日)		第28期 (株主総会承認日 平成16年2月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			915,628		907,315
利益処分額					
配当金		10,407	10,407	10,406	10,406
次期繰越利益			905,220		896,909

重要な会計方針

項目	第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左

項目	第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 559 922 668"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	建物	4～50年	機械装置	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 559 1383 668"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	2～50年	機械装置	2～11年	工具器具及び備品	2～15年
建物	4～50年													
機械装置	2～11年													
工具器具及び備品	2～15年													
建物	2～50年													
機械装置	2～11年													
工具器具及び備品	2～15年													
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左												
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左												
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左												

項目	第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
	(3)	<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)</p>
	<p>前期まで、流動負債の「支払手形」に含めて表示していた「設備関係支払手形」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「設備関係支払手形」の金額は46,735千円であります。</p>
	<p>前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「保険収入」の金額は52千円であります。</p>

追加情報

<p>第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)</p>
	<p>(社会保険料の計上方法) 平成15年4月から社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴い、当期から未払賞与に対応する社会保険料の負担額を未払費用として計上しております。 この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,174千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成14年11月30日)	第28期 (平成15年11月30日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">226,644千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">269,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,296</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">613,306</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">678,020</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,588,006</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 1,500,000株 発行済株式総数 416,300株</p> <p>3</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">506,778千円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,219千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	建物	226,644千円	土地	269,652	計	496,296	短期借入金	96,680千円	1年以内返済予定の長期借入金	613,306	長期借入金	678,020	社債	200,000	計	1,588,006	流動資産	売掛金	506,778千円	受取手形	27,219千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">392,238千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,891</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">775,768</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">827,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,770,097</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 15,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,163,000株</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">353,644千円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,023千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,344千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	392,238千円	土地	469,652	計	861,891	短期借入金	166,600千円	1年以内返済予定の長期借入金	775,768	長期借入金	827,729	計	1,770,097	流動資産	売掛金	353,644千円	受取手形	33,023千円
建物	226,644千円																																								
土地	269,652																																								
計	496,296																																								
短期借入金	96,680千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	613,306																																								
長期借入金	678,020																																								
社債	200,000																																								
計	1,588,006																																								
流動資産	売掛金	506,778千円																																							
受取手形	27,219千円																																								
建物	392,238千円																																								
土地	469,652																																								
計	861,891																																								
短期借入金	166,600千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	775,768																																								
長期借入金	827,729																																								
計	1,770,097																																								
流動資産	売掛金	353,644千円																																							
受取手形	33,023千円																																								

(損益計算書関係)

第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,618,264千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,405千円</td> </tr> </table>	売上高	1,618,264千円	受取利息	7,405千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,658,844千円</td> </tr> </table>	売上高	1,658,844千円																		
売上高	1,618,264千円																								
受取利息	7,405千円																								
売上高	1,658,844千円																								
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">25,772千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3,328</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,517</td> </tr> </table>	貯蔵品	25,772千円	たな卸資産廃棄損	3,328	その他	416	計	29,517	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">10,041千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">19,181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,789</td> </tr> </table>	貯蔵品	10,041千円	たな卸資産除却損	19,181	その他	5,567	計	34,789								
貯蔵品	25,772千円																								
たな卸資産廃棄損	3,328																								
その他	416																								
計	29,517																								
貯蔵品	10,041千円																								
たな卸資産除却損	19,181																								
その他	5,567																								
計	34,789																								
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費の割合がおおよそ76%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">362,372千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">48,413</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">992,764</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">101,006</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,639</td> </tr> </table>	従業員給与	362,372千円	従業員賞与	48,413	研究開発費	992,764	賃借料	101,006	減価償却費	44,639	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費の割合がおおよそ78%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">235,270千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">46,746</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">916,273</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">57,586</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74,310</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91,128</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">48,753</td> </tr> </table>	従業員給与	235,270千円	従業員賞与	46,746	研究開発費	916,273	賃借料	57,586	減価償却費	74,310	役員報酬	91,128	法定福利費	48,753
従業員給与	362,372千円																								
従業員賞与	48,413																								
研究開発費	992,764																								
賃借料	101,006																								
減価償却費	44,639																								
従業員給与	235,270千円																								
従業員賞与	46,746																								
研究開発費	916,273																								
賃借料	57,586																								
減価償却費	74,310																								
役員報酬	91,128																								
法定福利費	48,753																								
<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">992,764千円</td> </tr> </table>		992,764千円	<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">916,273千円</td> </tr> </table>		916,273千円																				
	992,764千円																								
	916,273千円																								
<p>5</p>	<p>5 事業構造再編費用は国内の事業所の再編を行ったために発生したものです。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">川口事業所 旧倉庫解体費用</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>芝公園ビル現状復旧費用</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> <tr> <td>川口事業所引越費用</td> <td style="text-align: right;">2,891千円</td> </tr> </table>	川口事業所 旧倉庫解体費用	8,000千円	芝公園ビル現状復旧費用	4,200千円	川口事業所引越費用	2,891千円																		
川口事業所 旧倉庫解体費用	8,000千円																								
芝公園ビル現状復旧費用	4,200千円																								
川口事業所引越費用	2,891千円																								

(リース取引関係)

第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)				第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械装置	102,400	101,349	1,050	機械装置	2,850	2,341	508	
工具器具及び 備品	20,210	18,572	1,638	工具器具及び 備品	18,867	12,362	6,505	
ソフトウェア	3,074	2,972	102	ソフトウェア	28,285	15,549	12,736	
合計	125,685	122,894	2,791	合計	50,003	30,252	19,751	
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額				
			1年内	3,258千円			1年内	9,282千円
			1年超	- 千円			1年超	11,272千円
			合計	3,258千円			合計	20,554千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
			支払リース料	22,722千円			支払リース料	13,516千円
			減価償却費相当額	20,316千円			減価償却費相当額	12,422千円
			支払利息相当額	543千円			支払利息相当額	845千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)及び当事業年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,476</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,282</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,643</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">51,410</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">76,429</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>667</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">179,040</td> </tr> </table> <p>2</p>	たな卸資産評価損	40,476	未払事業税	4,282	投資有価証券評価損	5,643	貸倒引当金繰入超過額	51,410	子会社株式評価損	76,429	その他	133	その他有価証券評価差額金	<u>667</u>	繰延税金資産合計	179,040	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,949</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">62,985</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,460</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">20,693</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">36,978</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">21,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,011</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">191,969</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>924</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>924</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の総額</td> <td style="text-align: right;"><u>191,045</u></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>延滞金</td> <td style="text-align: right;">15.8</td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.6</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>86.2</u></td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	40,949	繰越欠損金	62,985	未払事業税	1,259	投資有価証券評価損	5,460	貸倒引当金繰入超過額	20,693	子会社株式評価損	36,978	繰延資産償却超過額	21,629	その他	<u>2,011</u>	繰延税金資産計	191,969	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>924</u>	繰延税金負債計	<u>924</u>	繰延税金資産の総額	<u>191,045</u>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	住民税の均等割額	9.3	延滞金	15.8	税率差異	14.4	その他	<u>1.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>86.2</u>
たな卸資産評価損	40,476																																																										
未払事業税	4,282																																																										
投資有価証券評価損	5,643																																																										
貸倒引当金繰入超過額	51,410																																																										
子会社株式評価損	76,429																																																										
その他	133																																																										
その他有価証券評価差額金	<u>667</u>																																																										
繰延税金資産合計	179,040																																																										
たな卸資産評価損	40,949																																																										
繰越欠損金	62,985																																																										
未払事業税	1,259																																																										
投資有価証券評価損	5,460																																																										
貸倒引当金繰入超過額	20,693																																																										
子会社株式評価損	36,978																																																										
繰延資産償却超過額	21,629																																																										
その他	<u>2,011</u>																																																										
繰延税金資産計	191,969																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	<u>924</u>																																																										
繰延税金負債計	<u>924</u>																																																										
繰延税金資産の総額	<u>191,045</u>																																																										
法定実効税率	42.1																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																										
住民税の均等割額	9.3																																																										
延滞金	15.8																																																										
税率差異	14.4																																																										
その他	<u>1.6</u>																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>86.2</u>																																																										

<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>3</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年度法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,222千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,192千円、その他有価証券評価差額金が30千円、それぞれ増加しております。</p>

(1株当たり情報)

第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり純資産額 3,061.77円	1株当たり純資産額 304.68円
1株当たり当期純損失金額 390.77円	1株当たり当期純利益金額 0.50円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度において採用した方法により算定した場合、当事業年度の「1株当たり純資産額」は304.65円、「1株当たり当期純利益」は0.50円となります。</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 306.18円 1株当たり当期純損失金額 39.08円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)
当期純利益(千円)	-	2,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	2,094
期中平均株式数(千株)	-	4,162.6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(ストックオプション)の付与については「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>1 多数の無償新株の発行について 平成14年12月12日の取締役会の決議に基づき、平成15年1月28日付をもって、普通株式1株を10株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 3,746,700株</p> <p>(2) 分割の方法 平成14年12月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき10株に分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成14年12月1日</p> <p>2 無担保社債の発行について 第5回無担保社債の発行について、平成14年12月13日の取締役会において下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1.発行総額 200,000千円</p> <p>2.発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>3.払込期日(発行日) 平成14年12月26日</p> <p>4.償還期限 平成18年12月26日</p> <p>5.償還方法 平成15年6月26日を第1回目として毎年6月26日および12月26日の2回に各々額面24,000千円を償還し、平成18年12月26日にその残額全部を償還する。</p> <p>6.利率 年0.31%</p> <p>7.資金使途 事業資金(研究開発投資等)</p> <p>8.担保 無担保</p>	<p>1</p> <p>2</p>

<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)</p>																																
<p>3 営業譲渡契約の締結について</p> <p>当社の100%出資の子会社である株式会社テスコと当社は、それぞれ平成15年1月21日開催の臨時株主総会及び平成15年1月22日開催の取締役会において、承認された営業譲渡契約に基づき、平成15年2月1日をもって株式会社テスコの営業の全部を譲り受けることに合意致しました。</p> <p>合意に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 趣旨</p> <p>開発、設計、製造、販売及び財務などの諸機能を当社に一元化し、経営効率のなお一層の向上を図るため。</p> <p>(2) 譲り受ける会社名</p> <p>株式会社テスコ</p> <p>(3) 譲り受ける事業の内容</p> <p>コンピュータ及び周辺機器の開発、設計、製造及び販売。</p> <p>(4) 譲り受ける資産・負債の額(平成15年1月31日) (単位:千円)</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 売上債権</td><td style="text-align: right;">28,562</td></tr> <tr><td> 棚卸資産</td><td style="text-align: right;">66,484</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">20,029</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">20,847</td></tr> <tr><td> 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,388</td></tr> <tr><td> 投資等</td><td style="text-align: right;">29,881</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">167,192</td></tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 仕入債務</td><td style="text-align: right;">24,361</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">11,467</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">18,587</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">15,663</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">70,080</td></tr> <tr><td>差引正味資産</td><td style="text-align: right;">97,112</td></tr> </table> <p>(5) 譲受のスケジュール</p> <p>譲受けるべき資産は平成15年1月31日現在の帳簿価格とし、平成15年2月1日をもって営業の全部を譲り受ける。</p>	流動資産		売上債権	28,562	棚卸資産	66,484	その他	20,029	固定資産		有形固定資産	20,847	無形固定資産	1,388	投資等	29,881	資産合計	167,192	流動負債		仕入債務	24,361	未払金	11,467	未払費用	18,587	その他	15,663	負債合計	70,080	差引正味資産	97,112	<p style="text-align: center;">3</p>
流動資産																																	
売上債権	28,562																																
棚卸資産	66,484																																
その他	20,029																																
固定資産																																	
有形固定資産	20,847																																
無形固定資産	1,388																																
投資等	29,881																																
資産合計	167,192																																
流動負債																																	
仕入債務	24,361																																
未払金	11,467																																
未払費用	18,587																																
その他	15,663																																
負債合計	70,080																																
差引正味資産	97,112																																

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年5月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>1 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>

当中間会計期間

(自 平成15年12月 1日

至 平成16年5月31日)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

<p>当中間会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年5月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

追加情報

当中間会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年5月31日)
(社会保険料の計上方法) 平成15年4月から社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴い、当中間会計期間から未払賞与に対応する社会保険料の負担額を未払費用として計上しております。 この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ9,906千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年5月31日)	
1 担保資産及び担保付債務	
建物	383,547千円
土地	469,652
合計	853,199
担保付債務は次のとおりであります	
短期借入金	66,400千円
1年以内返済予定の長期借入金	751,651
長期借入金	808,851
合計	1,626,902
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間	
(自 平成15年12月 1日	
至 平成16年5月31日)	
減価償却実施額	
有形固定資産	107,845千円
無形固定資産	49,896千円

(リース取引関係)

当中間会計期間

(自 平成15年12月 1日

至 平成16年5月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)
機械装置 及び 運搬具	2,850	2,544	305
工具器具 及び備品	14,234	10,685	3,548
ソフト ウェア	25,481	15,448	10,032
合計	42,566	28,679	13,886

2 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 7,633千円

1年超 6,877千円

合計 14,510千円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 4,835千円

減価償却費相当額 4,452千円

支払利息相当額 250千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年5月31日)	
1株当たり純資産額	297.23円
1株当たり中間純損失金額	5.39円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年5月31日)	
中間純損失	22,424千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純損失	22,424千円
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,162.5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権(ストックオプション)の付与については「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)アルフ	10,000	11,579
		(株)りそなホールディングス	56,671	7,763
		(株)アイイーエス	2,000	7,000
		(株)クリーンクリエーション	40	2,000
		(株)モス電子	30	1,500
計			-	29,843

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	684,700	238,934	171	923,463	440,109	23,154	483,354
構築物	41,504	-	-	41,504	31,354	1,077	10,150
機械装置	26,558	17,785	-	44,343	17,523	3,384	26,819
車両運搬具	14,532	6,362	3,889	17,005	9,690	1,847	7,315
工具器具及び備品	833,354	144,439	11,748	966,045	744,701	128,190	221,344
土地	269,652	614,712	-	884,365	-	-	884,365
建設仮勘定	59,422	345,767	236,332	168,857	-	-	168,857
有形固定資産計	1,929,725	1,368,002	252,141	3,045,586	1,243,379	157,653	1,802,207
無形固定資産							
ソフトウェア	153,944	84,569	12,789	225,724	99,426	69,753	126,298
ソフトウェア仮勘定	11,842	40,000	11,842	40,000	-	-	40,000
その他	2,582	1,388	-	3,971	-	-	3,971
無形固定資産計	168,369	125,957	24,631	269,695	99,426	69,753	170,269
長期前払費用	10,593	131	-	10,724	3,958	1,964	6,766
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加理由	金額(千円)
建物	川口事業所の購入	222,824
工具器具及び備品	生産用金型の購入	62,586
土地	川口事業所	200,000
	新生産工場予定地	396,172
建設仮勘定	生産用金型の購入	168,357
ソフトウェア	市場販売用開発ソフト	43,908
	自社利用会計ソフト・CADソフト	28,993

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		255,330	-	-	255,330
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(416,300)	(3,746,700)	(-)	(4,163,000)
	普通株式（千円）	255,330	-	-	255,330
	計（株）	(416,300)	(3,746,700)	(-)	(4,163,000)
	計（千円）	255,330	-	-	255,330
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	57,330	-	-	57,330
	計（千円）	57,330	-	-	57,330
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	16,467	-	-	16,467
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	30,779	-	-	30,779
	計（千円）	47,247	-	-	47,247

（注）1．当期末における自己株式数は、500株であります。

2．発行済株式の増加は、旧株式1株を新株式10株に分割したためであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	134,517	9,022	95	31,525	111,920

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,268
預金	
当座預金	491,326
普通預金	324,904
定期預金	318,003
小計	1,134,233
合計	1,137,502

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
甲府カシオ(株)	72,657
住商マシネックス(株)	24,447
ウェルコムデザイン(株)	19,057
アイニックス(株)	14,658
(株)アステックコーポレーション	14,574
その他	142,981
合計	288,377

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年12月	82,752
平成16年 1月	39,541
2月	130,740
3月	32,250
4月	3,092
5月以降	-
合計	288,377

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Opticon Sensors Europe B.V.	258,589
松下電器産業(株)	250,713
Opticon, Inc.	95,055
(株)キーエンス	42,389
(株)サトー	42,312
その他	634,711
合計	1,323,770

(注)平成15年11月期より、売上債権の一部をファクタリング化しました。ファクタリング債権189,643千円はその他に含まれております。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
1,532,243	5,278,044	5,486,517	1,323,770	80.6	98.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
情報機器	644,338
合計	644,338

原材料

品目	金額(千円)
電気部品	482,155
線材	77,313
その他	102,540
合計	662,009

仕掛品

品目	金額(千円)
情報機器	34,200
合計	34,200

貯蔵品

品目	金額（千円）
販促物貯蔵品	7,758
合計	7,758

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)国際電気エンジニアリング	379,069
(株)エー・ディーデバイス	70,887
(株)モス電子	32,054
伸光精線工業(株)	31,670
日本シイエムケイ(株)	24,021
その他	370,409
合計	908,112

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成15年12月	207,896
平成16年 1月	157,075
2月	335,293
3月	207,847
4月	-
5月以降	-
合計	908,112

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)国際電気エンジニアリング	221,449
(有)北辰電機	8,932
山下電気(株)	7,924
伸光精線工業(株)	6,707
(株)エー・ディーデバイス	6,666
その他	79,405
合計	331,085

関係会社株式

相手先	金額（千円）
Opticon Sensors Europe B.V.	226,478
Opticon, Inc.	209,800
合計	436,278

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)UFJ銀行	200,000
(株)あおぞら銀行	180,000
(株)埼玉りそな銀行	149,900
(株)東京三菱銀行	16,700
(株)みずほ銀行	10,000
合計	556,600

1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)埼玉りそな銀行	382,840
(株)東京三菱銀行	301,850
(株)みずほ銀行	235,080
(株)三井住友銀行	93,200
(株)八十二銀行	66,660
商工組合中央金庫	59,820
(株)UFJ銀行	58,322
(株)北海道銀行	57,668
日本政策投資銀行	50,000
(株)群馬銀行	49,600
(株)武蔵野銀行	36,140
中小企業金融公庫	33,410
合計	1,424,590

社債

676,000千円

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	312,190
(株)東京三菱銀行	268,520
中小企業金融公庫	231,450
(株)三井住友銀行	228,600
(株)みずほ銀行	144,785
(株)八十二銀行	100,010
商工組合中央金庫	92,265
(株)武蔵野銀行	55,520
(株)UFJ銀行	33,328
(株)北海道銀行	15,569
合計	1,482,237

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
取次所	東京証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
取次所	東京証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が日本証券業協会に店頭登録された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成13年12月12日	内田 保雄	埼玉県桶川市泉1-10-5	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	39,600	173,764,800 (4,388) 注3	取締役退任及び所有者の事情による
平成14年3月12日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	志村 則彰	東京都武蔵村山市三ツ藤1-104-5	特別利害関係者等(当社の取締役会長)	15,000	65,820,000 (4,388) 注3	長期保有を目的とする安定株主作りのため
平成14年3月25日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	氏家 和子	東京都豊島区巢鴨3-9-6	特別利害関係者等(株)依興産の取締役)	7,000	30,716,000 (4,388) 注3	同上
平成14年3月25日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	アイニックス(株) 代表取締役 平本 純也	東京都目黒区大橋1-6-2	当社取引先	1,000	4,388,000 (4,388) 注3	同上
平成14年3月27日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)UFJキャピタル 代表取締役社長 中村 明	東京都中央区京橋2-14-1	-	5,000	21,940,000 (4,388) 注3	資本政策の理由による
平成14年4月6日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	林 愛子	東京都立川市幸町1-12-5	-	2,000	8,776,000 (4,388) 注3	長期保有を目的とする安定株主作りのため
平成14年4月6日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大島 龍子	東京都三鷹市牟礼6-16-10	-	1,000	4,388,000 (4,388) 注3	同上
平成14年4月6日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大島 章司	東京都三鷹市牟礼6-16-10	-	1,000	4,388,000 (4,388) 注3	同上
平成14年4月11日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	小野 昌朗	東京都目黒区柿の木坂2-5-16	-	500	2,194,000 (4,388) 注3	同上
平成14年4月19日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	立川 洋二郎	東京都目黒区大岡山2-8-5	-	500	2,194,000 (4,388) 注3	同上
平成14年5月21日	オプトエレクトロニクス従業員持株会 理事長 今井 博行	埼玉県蕨市塚越5-5-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	赤穂 昌爾	群馬県高崎市根小屋町1490-1	元当社従業員	940	4,124,720 (4,388) 注3	所有者の事情による及び名義書換
平成14年5月21日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	ディビット アドマイテス	R, R, 5 BOX5295, MOSCOW. PA 18444 U.S.A.	-	800	3,510,400 (4,388) 注3	長期保有を目的とする安定株主作りのため
平成14年5月21日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	マイケル カプト	BOX 310 CLIFFORD. PA 18413 U.S.A.	-	800	3,510,400 (4,388) 注3	同上

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成14年5月30日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	岡三ファイナンス(株) 取締役社長 吉田孝	東京都中央区日本橋1-17-6	-	4,500	19,746,000 (4,388) 注3	資本政策の理由による
平成14年6月6日	赤穂 昌爾	群馬県高崎市根小屋町1490-1	元当社従業員	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	940	4,124,720 (4,388) 注3	所有者の事情による
平成14年6月6日	杉田 道子	埼玉県戸田市南町9-27-1303	元当社従業員	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	500	2,194,000 (4,388) 注3	所有者の事情による
平成14年6月17日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	田中 洋一	神奈川県横浜市港南区日限山4-28-5	-	1,000	4,388,000 (4,388) 注3	長期保有を目的とする安定株主作りのため
平成14年6月20日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	入交 昭一郎	東京都小金井市東町5-18-22	-	1,000	4,388,000 (4,388) 注3	同上
平成14年8月23日	オプトエレクトロニクス従業員持株会 理事長 早川浩	埼玉県蕨市塚越5-5-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	5,080	22,291,040 (4,388) 注3	所有者の事情による
平成14年8月23日	清水 安雄	群馬県高崎市東貝沢町3-24-3	当社従業員	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	500	2,194,000 (4,388) 注3	所有者の事情による
平成14年8月23日	竹内 豊	東京都西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎西松原47-25	当社従業員	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	500	2,194,000 (4,388) 注3	同上
平成14年9月4日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	宮武 恭久	千葉県市川市八幡6-6-1-105	当社従業員	600	2,632,800 (4,388) 注3	長期保有を目的とする安定株主作りのため
平成14年9月5日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	村上 まさたか	東京都世田谷区太子堂2-2-3	-	200	877,600 (4,388) 注3	長期保有を目的とする安定株主作りのため
平成14年9月9日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	久野 四朗	静岡県三島市加茂17-9	元当社従業員	100	438,800 (4,388) 注3	同上
平成14年9月9日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)ポリフォン 代表取締役 氏家和子	東京都豊島区巣鴨3-9-6	-	2,270	9,960,760 (4,388) 注3	同上
平成14年9月20日	依 隆雄	埼玉県川口市芝中田2-19-7	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長の実弟)	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	12,700	55,727,600 (4,388) 注3	所有者の事情による
平成14年9月20日	オプトエレクトロニクス従業員持株会 理事長 早川浩	埼玉県蕨市塚越5-5-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	140	614,320 (4,388) 注3	所有者の事情による
平成14年9月24日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	安藤 省一郎	埼玉県さいたま市太田窪3519-6	当社従業員	500	2,194,000 (4,388) 注3	長期保有を目的とする安定株主作りのため

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成14年9月25日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	両角 裕子	東京都台東区根岸5-19-10クリオ三ノ輪寄番館205	当社従業員	100	438,800 (4,388) 注3	長期保有を目的とする安定株主作りのため
平成14年9月30日	オプトエレクトロニクス従業員持株会 理事長 早川浩	埼玉県蕨市塚越5-5-3	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	530	2,325,640 (4,388) 注3	所有者の事情による
平成14年10月31日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	NVCC1号投資事業組合 業務執行組合員 日本ベンチャーキャピタル(株) 代表取締役社長 後藤茂	東京都港区赤坂7-1-16	-	10,000	60,000,000 (6,000) 注5	資本政策の理由による
平成14年11月18日	(株)IESシステムズ 代表取締役 廣田勝利	千葉県船橋市飯山満町2-505-16	子会社(株)テスコの取引先	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	300	1,800,000 (6,000) 注5	所有者の事情による
平成14年11月29日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	NVCC1号投資事業組合 業務執行組合員 日本ベンチャーキャピタル(株) 代表取締役社長 後藤茂	東京都港区赤坂7-1-16	-	10,000	60,000,000 (6,000) 注5	資本政策の理由による
平成15年3月3日	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)オプトエレクトロニクス 代表取締役 依政美	埼玉県蕨市塚越5-5-3	本法人	800	480,000 (600) 注4	自社株取得
平成15年4月7日	依 隆雄	埼玉県川口市芝中田2-19-7	特別利害関係者等(当社代表取締役社長の実弟)	Polyphon Co.,Ltd. 代表取締役 依政美	c/o Moores Rowland, P.O.Box 257, Port Vila, Vanuatu.	-	60,000	36,000,000 (600) 注4	所有者の事情による
平成15年5月13日	神尾 尚秀	Peter van Anrooyhof 12 2132 KX Hoofddorp The Netherlands	特別利害関係者等(当社の取締役副社長)	(株)オプトエレクトロニクス 代表取締役 依政美	埼玉県蕨市塚越5-5-3	本法人	50	30,000 (600) 注4	単位未満株式の買取り請求
平成15年5月13日	依 隆雄	埼玉県川口市芝中田2-19-7	特別利害関係者等(当社代表取締役社長の実弟)	(株)オプトエレクトロニクス 代表取締役 依政美	埼玉県蕨市塚越5-5-3	本法人	50	30,000 (600) 注4	単位未満株式の買取り請求
平成15年5月14日	(株)オプトエレクトロニクス 代表取締役 依政美	埼玉県蕨市塚越5-5-3	本法人	町田 美代子	東京都新宿区中落合4-10-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	70	42,000 (600) 注4	単位未満株式の買増し請求
平成15年5月14日	(株)オプトエレクトロニクス 代表取締役 依政美	埼玉県蕨市塚越5-5-3	本法人	村山 晴美	東京都豊島区千早4-38-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	90	54,000 (600) 注4	単位未満株式の買増し請求
平成15年5月14日	(株)オプトエレクトロニクス 代表取締役 依政美	埼玉県蕨市塚越5-5-3	本法人	町田 明子	東京都新宿区中落合4-10-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	90	54,000 (600) 注4	単位未満株式の買増し請求
平成15年5月14日	(株)オプトエレクトロニクス 代表取締役 依政美	埼玉県蕨市塚越5-5-3	本法人	(株)依興産 代表取締役 依政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	70	42,000 (600) 注4	単位未満株式の買増し請求

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年5月14日	(株)オプトエレクトロニクス代表取締役 儀政美	埼玉県蕨市塚越5-5-3	本法人	儀 政美	28 Westcott Street, Old Tappan, N.J. 07675, U.S.A.	特別利害関係者等(大株主上位10名)	10	6,000(600)注4	単位未満株式の買増し請求
平成15年5月14日	(株)オプトエレクトロニクス代表取締役 儀政美	埼玉県蕨市塚越5-5-3	本法人	儀 公子	28 Westcott Street, Old Tappan, N.J. 07675, U.S.A.	特別利害関係者等(大株主上位10名)	70	42,000(600)注4	単位未満株式の買増し請求
平成15年6月30日	オプトエレクトロニクス従業員持株会 理事長 早川 浩	埼玉県蕨市塚越5-5-3	-	(株)儀興産 代表取締役 儀政美	埼玉県川口市芝中田1-5-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	3,000	1,800,000(600)注4	オプトエレクトロニクス従業員持株会解散による
平成15年11月16日	儀 隆雄	埼玉県川口市芝中田2-19-7	特別利害関係者等(当社代表取締役社長の実弟)	儀 春美	埼玉県川口市芝中田2-19-7	特別利害関係者等(当社代表取締役社長の実弟の妻)	35,200	21,120,000(600)注4	所有者の事情による

(注) 1. 日本証券業協会(以下「協会」という。)の定める公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」(以下「規則」という。)第5条及び「登録前の第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式等の移動に関する細則」(以下「第三者割当増資等に関する細則」という。)第7条により、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。)が、登録申請日の直前決算期日の2年前の日の翌日(平成13年12月1日)から登録日の前日までの間に登録申請会社(以下「当社」という。)の発行する株式、新株予約権、新株予約権付社債又はその他新株の発行を請求できる権利の譲受け又は譲渡(当該新株予約権等の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合(「規則」第6条に規定する株式の公開に係る株式等の移動及び証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行った株式等の移動(協会が別に定める規則に規定する気配公表銘柄に限る。)を除く。)、当該株式等の移動の内容が「規則」第4条第1項第3号(1)に規定する「登録申請のための有価証券報告書」において記載されていないときは、その登録を認めないこととされております。なお、当社は、「規則」第3条及び「規則に関する細則」第2条第1項第2号(6)により、当該株式等の移動が行われている場合には、当該内容に関する資料を登録日から5年間保存することとしております。

2. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員

(4) 証券会社(外国証券会社を含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社

3. 移動価格は、第25期の決算数値から改正税法類似業種比準方式によって算出された金額、4,388円を参考として、当事者間の協議のうえ決定した価格であります。

4. 移動価格は、直近の株式譲渡価格を参考に当事者間で協議のうえ決定した価格であります。

5. 移動価格は、第27期の決算予測数値から改正税法類似業種比準方式によって算出された金額、5,893円を参考として、当事者間の協議のうえ決定した価格であります。

6. 平成15年1月28日付をもって普通株式1株を普通株式10株に分割しております。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	新株予約権
発行年月日	平成14年9月17日
種類	新株予約権の付与 (ストックオプション)
発行数	40,000株
発行価格	4,388円
資本組入額	2,194円
発行価額の総額	175,520,000円
資本組入額の総額	87,760,000円
発行方法	平成14年9月17日臨時株主総会において、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の発行決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注)3

- (注) 1. 協会の定める「規則」第5条により登録前の第三者割当増資等が適正に行われていない場合は、その登録を認めないこととされております。また、協会の定める「第三者割当増資等に関する細則」第3条により登録前の第三者割当増資等について制限期間（登録申請日の直前決算日の1年前の日の翌日から登録日の前日までの間）が定められております。
2. 当社の場合、登録申請日の直前決算期日が平成15年11月30日であるため、上記制限期間は平成14年12月1日から店頭登録日の前日までとなります。
3. 協会の定める「第三者割当増資等に関する細則」第3条により、当社と取得者との間で本件株式について、第三者割当増資等の日から登録日以後6ヶ月間を経過する日（その日が第三者割当増資等の日以後1年間を経過していない場合には当該第三者割当増資等の日以後1年間を経過する日）まで、本件株式（当該株式等の転換又は権利の行使により取得する株式（当該取得する株式が他の種類の株式へ転換する株式の場合は、当該転換により取得する株式を含む。）及び本件株式の株式分割により発行される新株式を含む。）の全部または一部を第三者に譲渡しない旨の確約を致しております。
4. 平成14年9月17日臨時株主総会において、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の発行決議を行っております。発行する新株予約権の個数は、400個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は普通株式100株とする。）を上限としております。また、同日開催の取締役会において、同日付で新株予約権400個を付与する決議を行っております。新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

	新株予約権
行使時の払込金額	4,388円
行使請求期間	平成16年12月1日から平成18年11月30日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要す。 新株予約権の譲渡、質入れおよび相続、その他の処分は認めない。 その他の新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めることによる。 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

5. 新株予約権（ストックオプション）の行使価格は、直近の株式譲渡価格を参考に決定しております。発行価額の総額及び資本組入額の総額は、付与対象者（新株発行請求権者）全員が新株発行請求権を行使した場合の金額を表示しております。
6. 平成15年1月28日付をもって普通株式1株を普通株式10株に分割しております。

2【取得者の概況】

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (千円)	取得者と提出会社との関係
俵 政美	28 Westcott Street, Old Tappan, N.J. 07675, U.S.A.	会社役員	30,000	131,640 (4,388円)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)
神尾 尚秀	Peter van Anrooyhof 12 2132 KX Hoofddorp The Netherlands	会社役員	10,000	43,880 (4,388円)	特別利害関係者等 (当社の取締役副社長)

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)俵興産 (注)1.2.	埼玉県川口市芝中田1-5-11	1,241,600	27.21
俵 政美 (注)1.3.	28 Westcott Street, Old Tappan, N.J. 07675, U.S.A.	1,230,100 (300,000)	26.96 (6.57)
俵 公子 (注)1.6.	28 Westcott Street, Old Tappan, N.J. 07675, U.S.A.	420,900	9.22
N V C C 1号投資事業組合(注)1.	東京都港区赤坂7-1-16	200,000	4.38
神尾 尚秀 (注)1.5.	Peter van Anrooyhof 12 2132 KX Hoofddorp The Netherlands	161,300 (100,000)	3.53 (2.19)
志村 則彰 (注)1.4.	東京都武蔵村山市三ツ藤1-104-5	160,000	3.51
町田 美代子 (注)1.	東京都新宿区中落合4-10-7	136,700	3.00
土田 博也 (注)1.	東京都足立区梅島1-7-2	91,100	2.00
氏家 和子 (注)1.9.	東京都豊島区巢鴨3-9-6	70,000	1.53
村山 晴美 (注)1.	東京都豊島区千早4-38-1	68,400	1.50
町田 明子 (注)1.	東京都新宿区中落合4-10-7	68,400	1.50
Polyphon Co.Ltd. (注)2.	c/o Moores Rowland,P.O.Box 257,Port Vila, Vanuatu.	60,000	1.31
スルガ・キャピタル(株)	東京都中央区日本橋室町1-7-1	50,000	1.10
O F C O 3号投資事業組合 (注)11.	東京都中央区日本橋1-17-6	50,000	1.10
伊藤忠ファイナンス(株)	東京都港区北青山2-5-1	50,000	1.10
(株)U F Jキャピタル	東京都中央区京橋2-14-1	50,000	1.10
岡三ファイナンス(株) (注)11.	東京都中央区日本橋1-17-6	45,000	0.99
俵 春美 (注)7.	埼玉県川口市芝中田2-19-7	35,200	0.77
ニッセイ・キャピタル1号投資事業 組合	東京都千代田区有楽町1-10-1	35,000	0.77
朝日生命キャピタル2号投資事業組 合	東京都新宿区西新宿1-7-3	25,000	0.55
(株)ポリフォン	東京都豊島区巢鴨3-9-6	22,700	0.50
林 愛子	東京都立川市幸町1-12-5	20,000	0.44

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北 正信 (注)10.	北海道芦別市上芦別町215	14,000	0.31
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,000	0.22
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	10,000	0.22
山下 晴雄 (注)12.	埼玉県蕨市塚越5-5-3 (株)オプトエレクトロニクス内	10,000	0.22
小碓 正行 (注)12.	埼玉県蕨市塚越5-5-3 (株)オプトエレクトロニクス内	10,000	0.22
根岸 保	埼玉県岩槻市東岩槻1-5-1-304	10,000	0.22
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	10,000	0.22
(株)モス電子	埼玉県さいたま市南区根岸1-2-1 モア南浦和206	10,000	0.22
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	10,000	0.22
アイニックス(株)	東京都目黒区大橋1-6-2	10,000	0.22
大島 龍子	東京都三鷹市牟礼6-16-10	10,000	0.22
大島 章司	東京都三鷹市牟礼6-16-10	10,000	0.22
田中 洋一 (注)8.	神奈川県横浜市港南区日限山4-28-5	10,000	0.22
入交 昭一郎	東京都小金井市東町5-18-22	10,000	0.22
小倉 宏 (注)12.	埼玉県蕨市塚越5-5-3 (株)オプトエレクトロニクス内	8,000	0.18
ダイアナ アドマイテス	R,R,5 BOX 5295,MOSCOW.PA 18444 U.S.A.	8,000	0.18
マイケル カプト	BOX 310 CLIFFORD.PA 18413 U.S.A.	8,000	0.18
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	7,000	0.15
宮武 恭久 (注)12.	埼玉県蕨市塚越5-5-3 (株)オプトエレクトロニクス内	6,000	0.13
穴田 信次	茨城県北相馬郡藤代町光風台3-8-12	5,000	0.11
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	5,000	0.11
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	5,000	0.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2日本生命証券管理部内	5,000	0.11
立川 洋二郎	東京都目黒区大岡山2-8-5	5,000	0.11

氏名又は名称	住所	所有株式 数(株)	株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
小野 昌朗	東京都目黒区柿の木坂2-5-16	5,000	0.11
安藤 省一郎 (注)12.	埼玉県蕨市塚越5-5-3 (株)オプトエレクトロニクス内	5,000	0.11
(株)オプトロンサイエンス	東京都文京区本郷3-21-8	3,000	0.07
(株)サトー	東京都渋谷区恵比寿4-9-10	3,000	0.07
鈴木 索	埼玉県川越市伊勢原町2-25-1	3,000	0.07
岩淵 勝則	埼玉県さいたま市見沼区中川794-9	3,000	0.07
早川 浩 (注)12.	埼玉県蕨市塚越5-5-3 (株)オプトエレクトロニクス内	3,000	0.07
カシオ計算機(株)	東京都渋谷区本町1-6-2	3,000	0.07
(株)アルフ	東京都渋谷区神宮前1-2-4	3,000	0.07
(株)テクノスコープ	埼玉県さいたま市浦和区岸町7-6-13	3,000	0.07
(株)東研	東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビルディング10階	3,000	0.07
細井 一邦 (注)12.	埼玉県蕨市塚越5-5-3 (株)オプトエレクトロニクス内	2,400	0.05
大石 省三 (注)12.	埼玉県蕨市塚越5-5-3 (株)オプトエレクトロニクス内	2,000	0.04
藤田 真宏 (注)12.	埼玉県蕨市塚越5-5-3 (株)オプトエレクトロニクス内	2,000	0.04
西山 寛	千葉県八千代市大字村上1113-1-2街区2-104	2,000	0.04
(株)大和電機北海道	北海道札幌市白石区栄通3-3-24	2,000	0.04
(株)産興製作所	東京都練馬区田柄4-45-5	2,000	0.04
伸光精線工業(株)	東京都大田区田園調布本町46-3	2,000	0.04
(株)トクホウ	埼玉県川口市江戸1-6-30	2,000	0.04
村上 まさたか	東京都世田谷区太子堂2-2-3	2,000	0.04
斉藤 智玲 (注)12.	埼玉県蕨市塚越5-5-3 (株)オプトエレクトロニクス内	1,700	0.04
田中 康夫	埼玉県入間郡三芳町みよし台2-A314	1,000	0.02
石関 英生	埼玉県桶川市西2-6-44	1,000	0.02
(株)メカニクス	埼玉県さいたま市北区宮原町3-176-3	1,000	0.02

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊東 勝広	神奈川県川崎市多摩区南生田2-27-32	1,000	0.02
久野 四朗	静岡県三島市加茂17-9	1,000	0.02
両角 裕子 (注)12. 株)オプトエレクトロニクス (注)13.	埼玉県蕨市塚越5-5-3 (株)オプトエレクトロニクス内 埼玉県蕨市塚越5-5-3	1,000 500	0.02 0.01
猪島 春彦 (注)12.	埼玉県蕨市塚越5-5-3 (株)オプトエレクトロニクス内	500	0.01
田村 昭夫 (注)12.	埼玉県蕨市塚越5-5-3 (株)オプトエレクトロニクス内	400	0.01
本間 勝司 (注)12.	埼玉県蕨市塚越5-5-3 (株)オプトエレクトロニクス内	400	0.01
高野 正年	埼玉県川口市芝5684 ハイツグローリーB102	300	0.01
鈴木 清文	東京都練馬区平和台4-7-12	200	0.00
川元 博則 (注)12.	埼玉県蕨市塚越5-5-3 (株)オプトエレクトロニクス内	100	0.00
渡邊 浩二 (注)12.	埼玉県蕨市塚越5-5-3 (株)オプトエレクトロニクス内	100	0.00
計	81名	4,563,000 (400,000)	100.00 (8.77)

(注) 1. 特別利害関係者等(大株主上位10名)

2. 特別利害関係者等(当社の役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)
3. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)
4. 特別利害関係者等(当社の取締役会長)
5. 特別利害関係者等(当社の取締役副社長)
6. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長の配偶者)
7. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長の義理妹)
8. 特別利害関係者等(当社の監査役)
9. 特別利害関係者等(当社の役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社の役員)
10. 当社の元監査役
11. 特別利害関係者等(証券会社の資本的関係者)
12. 当社従業員
13. 本法人(会社所有自己株式)
14. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
15. 所有株式数欄及び株式総数に対する所有株式数の割合欄の()内は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の行使により取得できる株式数を内書したものであります。ストックオプションについては、今後それぞれの契約書に定められた事項に基づき、表中の潜在株式数が変動することがあります。

監査報告書

平成16年10月8日

株式会社オプトエレクトロニクス

代表取締役社長 俵 政美 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
関与社員

関与社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成13年12月1日から平成14年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成14年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年10月 8 日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
関与社員

関与社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成14年12月1日から平成15年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月 8 日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
関与社員

関与社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成16年10月8日

株式会社オプトエレクトロニクス

代表取締役社長 俵 政美 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
関与社員

関与社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成13年12月1日から平成14年11月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オプトエレクトロニクスの平成14年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年10月8日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
関与社員

関与社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成15年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月8日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
関与社員

関与社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

